

# 平成 29 年度 決算概要等報告書

- 平成 29 年度 決算概要
- 主要施策成果
- 財務諸表（部局別・事業別）

政策企画部



# 平成29年度 決算概要等報告書（政策企画部） 目次

## 【政策企画部】

### ○決算概要

1 歳入歳出決算の概要	2
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要	4
(2) 会計別財務諸表	
・関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要	13

### ○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 企画調整事業	22
(2) 空港関連事業	30
(3) 日本万国博覧会推進事業	37
(4) 安全なまちづくり推進事業	45
(5) 青少年の健全育成事業	52
(6) 危機管理事業	60
(7) 消防防災事業	67
(8) 東日本大震災等被災者支援事業	75
(9) 熊本地震等被災者支援事業	81
(10) 保安対策事業	87

### ○事業別財務諸表（その他）

(11) 政策企画総務事業	96
(12) 青少年施設管理運営事業	103
(13) 東京事務所運営事業	110
(14) 消防学校運営事業	116
(15) 災害救助事業	123
(16) 空港関連事業（特別会計）	129

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

## ○決算概要

## 1 歳入歳出決算の概要

### 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一 般 会 計	1,408,109,000	1,343,601,528	1,337,584,368	0	6,017,160
関西国際空港 関連事業特別会計	13,017,546,000	13,011,322,372	13,011,322,372	0	0

#### (1) 収入済額の主なもの

科 目	収入済額	内 容
総務費 国庫補助金	236,221,756	消防防災事業補助金 2億2,572万余円
総務貸付金 元利収入	249,825,378	琵琶湖総合開発事業資金貸付金償還金 2億3,899万余円
雑 入	453,992,508	政策企画職員費雑入 2億5,489万余円
一般会計繰入金 (関空特会)	3,041,028,140	一般会計繰入金 30億4,102万余円
貸付金元利収入 (関空特会)	1,661,300,014	関西国際空港二期事業無利子貸付金償還金 16億6,130万余円
府 債	6,515,000,000	借換債 65億1,500万円

#### (2) 収入未済額の主なもの

科 目	収入未済額	内 容
雑 入	6,017,160	青少年海洋センターファミリー棟の指定管理者納付金の収入未済によるもの

歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一 般 会 計	9,491,885,258	9,300,758,849	0	191,126,409
関 西 国 際 空 港 関 連 事 業 特 別 会 計	13,017,546,000	13,011,316,430	0	6,229,570

(1)不用額の主なもの

科 目	不用額	内 容
計 画 調 査 費	24,457,739	関西広域連合負担金の実績等が見込みを下回ったため。
東 京 事 務 所 費	5,475,615	東京事務所における事務費等の実績が見込を下回ったため。
安全なまちづくり 推 進 費	5,367,666	特殊詐欺被害防止緊急対策事業等の補助実績が見込を下回ったため。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>255</b>	<b>247</b>	<b>8</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>4,344</b>	<b>3,916</b>	<b>429</b>
現金預金	—	—	—	地方債	3,938	3,585	353
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	7	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	239	185	54
その他未収金	6	7	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	72	51	21
短期貸付金	249	240	9	その他流動負債	96	95	1
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	<b>II 固定負債</b>	<b>33,976</b>	<b>36,065</b>	<b>▲ 2,089</b>
その他流動資産	—	—	—	地方債	29,511	31,551	▲ 2,040
<b>II 固定資産</b>	<b>38,278</b>	<b>40,888</b>	<b>▲ 2,610</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	25,949	27,639	▲ 1,690	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	25,949	27,639	▲ 1,690	その他長期借入金	—	—	—
土地	10,442	10,442	—	退職手当引当金	2,440	2,481	▲ 42
建物	5,513	5,784	▲ 272	その他引当金	—	—	—
工作物	9,992	11,410	▲ 1,418	リース債務	156	68	88
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,869	1,965	▲ 96
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	<b>38,320</b>	<b>39,981</b>	<b>▲ 1,660</b>
浮標等	2	2	▲ 0	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	<b>212</b>	<b>1,155</b>	<b>▲ 942</b>
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 942	▲ 167	▲ 776
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	77	84	▲ 6				
図書	—	—	—				
リース資産	227	118	109				
ソフトウェア	8	12	▲ 4				
建設仮勘定	5	5	—				
投資その他の資産	12,011	13,030	▲ 1,019				
出資金	5,979	7,203	▲ 1,224				
法人等出資金	5,979	7,203	▲ 1,224				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	46	289	▲ 243				
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0				
基金	5,980	5,533	447				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,980	5,533	447				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	6	6	0				
<b>資産の部合計</b>	<b>38,533</b>	<b>41,135</b>	<b>▲ 2,603</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>212</b>	<b>1,155</b>	<b>▲ 942</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>38,533</b>	<b>41,135</b>	<b>▲ 2,603</b>

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1,027</b>	<b>1,426</b>	<b>▲ 400</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	208	▲ 206
使用料及び手数料	175	222	▲ 47
国庫支出金(行政費用充当)	242	351	▲ 109
財産収入	0	3	▲ 3
寄附金	3	21	▲ 19
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	606	622	▲ 16
<b>2 行政費用</b>	<b>11,126</b>	<b>10,948</b>	<b>178</b>
税運動費用	—	—	—
給与関係費	3,334	3,149	185
物件費	1,516	1,253	263
維持補修費	157	107	50
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	886	1,058	▲ 172
国直轄事業負担金	—	0	▲ 0
繰出金	3,041	3,053	▲ 12
減価償却費	1,809	1,805	4
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0	▲ 0
賞与等引当金繰入額	224	185	39
退職手当引当金繰入額	111	93	18
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	48	245	▲ 197
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 10,099</b>	<b>▲ 9,522</b>	<b>▲ 577</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
受取利息及び配当金	1	0	0
<b>2 金融費用</b>	<b>261</b>	<b>320</b>	<b>▲ 59</b>
地方債利息・手数料	261	320	▲ 59
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 260</b>	<b>▲ 320</b>	<b>60</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 10,360</b>	<b>▲ 9,842</b>	<b>▲ 518</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>58</b>	<b>▲ 58</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	48	▲ 48
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	8	▲ 8
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	2	▲ 2
<b>2 特別費用</b>	<b>1,144</b>	<b>304</b>	<b>839</b>
固定資産売却損	—	124	▲ 124
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	11	▲ 11
その他特別費用	1,144	169	975
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 1,144</b>	<b>▲ 247</b>	<b>▲ 897</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 11,503</b>	<b>▲ 10,089</b>	<b>▲ 1,415</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>8,964</b>	<b>8,308</b>	<b>655</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 2,540</b>	<b>▲ 1,781</b>	<b>▲ 759</b>

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	891	1,191	▲ 300
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	208	▲ 206
使用料及び手数料	175	222	▲ 47
国庫支出金(行政支出充当)	242	351	▲ 109
財産収入	0	3	▲ 3
寄附金	3	21	▲ 19
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	470	387	83
行政支出	9,257	9,024	233
税運動支出	—	—	—
給与関係費	3,657	3,553	103
物件費	1,516	1,253	263
維持補修費	157	107	50
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	886	1,058	▲ 172
国直轄事業負担金	—	0	▲ 0
繰出金	3,041	3,053	▲ 12
金融収入	1	0	0
受取利息及び配当金	1	0	0
金融支出	261	320	▲ 59
地方債利息・手数料	261	320	▲ 59
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	48	▲ 48
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	48	▲ 48
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 8,627	▲ 8,105	▲ 522

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	394	420	▲ 26
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	35	▲ 35
基金繰入金(取崩額)	160	159	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	160	159	1
貸付金元金回収収入	234	227	8
保証金等返還収入	—	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	659	564	95
公共施設等整備支出	131	126	5
基金積立金	528	438	90
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	528	438	90
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	0	0
投資活動収支差額	▲ 264	▲ 144	▲ 120
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 8,891	▲ 8,249	▲ 642
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	72	59	13
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	72	59	13
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 72	▲ 59	▲ 13
収支差額合計	▲ 8,964	▲ 8,308	▲ 655
一般財源等配分調整額	8,964	8,308	655
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,218	▲ 64,717	▲ 6,216	70,869	—	—	1,155
当期変動額	—	▲ 11,503	1,597	8,964	—	—	▲ 942
当期末残高	1,218	▲ 76,221	▲ 4,618	79,833	—	—	212

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				1,155	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		632			管理する資産の減価償却等 -1,690 地方債の償還等により +1,058
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		292			(公財)都道府県会館出資金の減 -1,142 災害救助基金の増 +438 琵琶湖総合開発事業資金貸付金の減 -231 地方債の償還等により +629
小 計		924	▲ 924		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	50				
小 計	50		50		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	8				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		76			
小 計	8	76	▲ 68		
I～IIIの増減合計	57	999	▲ 942		
当期末純資産残高				212	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

固定資産附属明細表 (一般会計)

【政策企画部】

(単位：百万円)

固定資産 (有形)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	48,156	29	9	48,176	22,227	1,710	25,949
土地	10,442	-	-	10,442	-	-	10,442
建物	12,016	13	9	12,020	6,507	276	5,513
工作物	25,594	16	-	25,610	15,618	1,434	9,992
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	104	-	-	104	102	-	2
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	697	47	35	709	631	22	77
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	323	181	90	415	187	72	227
ソフトウェア	12	-	4	8	-	4	8
建設仮勘定	5	75	75	5	-	-	5
合 計	49,194	332	214	49,313	23,046	1,809	26,267

固定資産 (無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 基金附属明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	基金借入金	差引
そ の 他 の 基 金	5,533	665	217	5,980	—	5,980
災害救助基金	5,523	654	216	5,961	—	5,961
地域防災基金	10	10	1	19	—	19
合 計	5,533	665	217	5,980	—	5,980

## 法人等出資金明細表

【一般会計・政策企画部】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財) 都道府県会館	5,095	—	
	(公財) 琵琶湖・淀川水質保全機構	305	—	
	(公財) 奈良先端科学技術大学院大学支援財団	166	—	
	(一財) 地域総合整備財団	150	—	
	(一財) 大阪府青少年活動財団	100	—	
	その他	159	1	平成29年度
	小 計	5,974	—	
有価証券	(株)けいはんな	5	—	
	(株)国際電気通信基礎技術研究所	0	—	
	小 計	5	—	
合計		5,979	—	

部 局：政策企画部 会 計：一般会計

貸付金明細表

【一般会計・政策企画部】 (単位：百万円)

貸 付 先	金 額
滋賀県	231
新関西国際空港（株）	47
府内市町村	17
合 計	295

引当金明細表

【一般会計・政策企画部】 (単位：百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	—	—	—	—	—
貸倒引当金	0	0	—	—	0
賞与等引当金	185	237	170	13	239
退職手当引当金	2,481	351	153	239	2,440

※注 賞与等引当金、退職手当引当金の当期減少額（その他）の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

## 注記（一般会計・政策企画部財務諸表）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①政策企画部の概要

知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業及び2025年国際博覧会の大阪・関西誘致事業等を担っています。

また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいます。

#### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

##### ○企画調整事業

一般財団法人造水促進センターへの出資金（出えん金）2,700千円について、公益目的支出計画の実施により、正味財産が減少し、実質価額が50%を下回ったため、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、1,384千円を減額しています。

## 政策企画部財務の概要【一般会計】

### ●貸借対照表

#### (貸借対照表の構造)

- ・ 政策企画部では、知事・副知事のトップマネジメントの補佐及び秘書業務をはじめ、府政運営の推進・施策目標達成のための全庁的な施策の総合企画、広域にわたる事業などについての協議・調整、空港関連事業及び2025年国際博覧会の大阪・関西誘致事業等を担っている。  
また、自然災害や危機事象に備えて、府域の総合的な危機管理・防災力の向上を図るとともに、青少年健全育成活動や少年非行対策、さらには府域の総合的な治安対策の推進に取り組んでいる。
- ・ 資産の部では、「事業用資産」が総資産の67.3%、「投資その他の資産」が31.2%を占めている。
- ・ 負債の部では、「地方債」が総負債の87.3%、「退職金手当引当金」が6.4%を占めている。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は2億12百万円となり、純資産比率は0.6%となっている。

#### (当期の主な変化)

- ・ 当期は、資産が26億3百万円の減少、負債が16億60百万円の減少となり、純資産は、9億42百万円の減少となっている。
- ・ 資産については、消防防災事業における防災行政無線施設などの減価償却等により「工作物」が14億18百万円減少し、東日本大震災等被災者支援のための被災者生活再建支援基金にかかる拠出金の取り崩しなどにより「出資金」が12億24百万円減少した。
- ・ 負債については、「地方債」が16億87百万円減少した。

### ●行政コスト計算書

#### (行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入10億27百万円のうち、「国庫支出金」を2億42百万円計上しており、その主なものは、消防防災事業補助金2億25百万円である。また、「使用料及び手数料」を1億75百万円計上しており、その主なものは、危険物取扱者免許等手数料1億17百万円である。
- ・ 行政費用111億26百万円のうち、主なものは、空港関連事業の特別会計への「繰出金」30億41百万円を計上している。

#### (当期の主な変化)

- ・ 当期は、災害救助法に基づく求償額が減少したことにより「分担金及び負担金」が2億6百万円減少したこと、地方創生加速化交付金事業が終了したことにより、企画調整事業に係る「国庫支出金」が59百万円減少したことなどから、行政収入が4億円減少している。
- ・ 当期は、消防用ヘリコプター整備負担金などの減少により「負担金・補助金・交付金等」が1億72百万円減少したが、その一方で、危機管理センター（旧防災センター）の運営費の増加や、日本万国博覧会推進事業にともなう経費の増加などにより「物件費」が2億63百万円増加したことなどから、行政費用は前年に比べて1億78百万円増加している。

2 財務諸表

(2) 会計別財務諸表 ・ 関西国際空港関連事業特別会計財務諸表及びその概要

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>1,661</b>	<b>1,661</b>	<b>0</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>12,434</b>	<b>10,253</b>	<b>2,182</b>
現金預金	0	0	0	地方債	12,434	10,253	2,182
歳計現金等	0	0	0	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	1,661	1,661	▲ 0	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	<b>66,887</b>	<b>72,925</b>	<b>▲ 6,038</b>
その他流動資産	—	—	—	地方債	53,721	59,759	▲ 6,038
<b>II 固定資産</b>	<b>127,867</b>	<b>129,529</b>	<b>▲ 1,661</b>	長期借入金	13,166	13,166	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	13,166	13,166	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	—	—	—
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	<b>79,321</b>	<b>83,178</b>	<b>▲ 3,857</b>
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	<b>50,207</b>	<b>48,012</b>	<b>2,195</b>
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2,195	2,185	10
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	127,867	129,529	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	—				
法人等出資金	90,112	90,112	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	37,755	39,417	▲ 1,661				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	<b>129,529</b>	<b>131,190</b>	<b>▲ 1,661</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>50,207</b>	<b>48,012</b>	<b>2,195</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>129,529</b>	<b>131,190</b>	<b>▲ 1,661</b>

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書（自平成29年4月1日・至平成30年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1,794</b>	<b>310</b>	<b>1,484</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,794	310	1,484
特別会計繰入金	1,794	310	1,484
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	<b>3,498</b>	<b>3,519</b>	<b>▲ 22</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,498	3,519	▲ 22
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 1,704</b>	<b>▲ 3,209</b>	<b>1,505</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>727</b>	<b>776</b>	<b>▲ 49</b>
地方債利息・手数料	706	756	▲ 49
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 727</b>	<b>▲ 776</b>	<b>49</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 2,430</b>	<b>▲ 3,985</b>	<b>1,555</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 2,430</b>	<b>▲ 3,985</b>	<b>1,555</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>3,041</b>	<b>3,053</b>	<b>▲ 12</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>611</b>	<b>▲ 933</b>	<b>1,543</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	1,794	310	1,484
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,794	310	1,484
特別会計繰入金	1,794	310	1,484
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	3,498	3,519	▲ 22
税運動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,498	3,519	▲ 22
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	846	867	▲ 21
地方債利息・手数料	826	847	▲ 21
他会計借入金利息等	20	20	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 2,550</b>	<b>▲ 4,076</b>	<b>1,526</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	1,661	1,659	2
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,659	2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>1,661</b>	<b>1,659</b>	<b>2</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 888</b>	<b>▲ 2,417</b>	<b>1,528</b>
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	6,515	939	5,576
地方債	6,515	939	5,576
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	8,668	1,575	7,093
地方債償還金	8,668	1,575	7,093
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 2,153</b>	<b>▲ 636</b>	<b>▲ 1,517</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 3,041</b>	<b>▲ 3,053</b>	<b>12</b>
一般会計からの繰入金	3,041	3,053	▲ 12
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	0

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 13,838	6,916	—	99,083	138	48,012
当期変動額	—	▲ 2,430	1,585	—	3,041	—	2,195
当期末残高	▲ 44,011	▲ 16,268	8,500	—	102,124	138	50,207

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				48,012	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2,195				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,661 地方債の償還等により +3,856
小 計	2,195		2,195		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2,195		2,195		
当期末純資産残高				50,207	

## 法人等出資金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

区 分	出 資 先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
有 価 証 券	関西国際空港土地保有（株）	90,112	—	

## 貸付金明細表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

貸 付 先	金 額
関西国際空港（株）	39,417

会 計：関西国際空港関連事業特別会計

行政コスト計算書の当期収支差額とキャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額との調整表

【関西国際空港関連事業特別会計】

(単位：百万円)

行政コスト計算書の当期収支差額	▲ 2,430
ア 固定資産の増減	0
減価償却費	—
固定資産売却益(損)	—
固定資産除却損	—
減損損失	—
出資金評価減	—
災害救助基金(物資)の増(減)	—
修学資金貸付金の償還免除	—
重要物品の受入	—
イ 流動資産・流動負債の増減	0
未収金の増加(減少)	—
還付未済金の減少	—
棚卸資産売却原価	—
棚卸資産評価損	—
不納欠損引当金繰入額	—
賞与等引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち賞与・法定福利費支出時の引当金取崩額	—
ウ その他非現金取引項目	0
貸倒引当金繰入額	—
退職手当引当金繰入・取崩・戻入額	—
うち退職手当支出時の引当金取崩額	—
その他引当金繰入額	—
地方債発行差金	—
エ 投資的経費の財源	0
国庫支出金	—
分担金及び負担金	—
オ 行政コスト計算書に計上しない行政サービス活動収支	0
棚卸資産の原価に算入する支出額	—
カ 地方債利息の会計間の配賦	▲ 119
キ その他の取引項目	0
その他の行政収入	—
その他の行政費用	—
その他の特別収入	—
その他の特別費用	—
キャッシュ・フロー計算書の行政サービス活動収支差額	▲ 2,550

## 注記（関西国際空港関連事業特別会計財務諸表）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

- 資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第238条第1項第6号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式90,112百万円です。
- 大阪府の新公会計制度における地方債残高については、毎年度の元金償還相当額を公債管理特別会計に移し替えて表示するなど、各会計別の実残高とは異なります。  
なお、本会計の実残高は79,994百万円です。詳しくは、公債管理特別会計の注記「地方債残高及び減債基金の表示」をご覧ください。

## 政策企画部財務の概要【関西国際空港関連事業特別会計】

### ●貸借対照表

#### (貸借対照表の構造)

- ・ 資産の部に関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付債権、負債の部にこの財源に充当するために発行した府債の現在高等を計上している。
- ・ 資産総額から負債総額を差し引いた純資産額は502億7百万円となり、純資産比率は38.8%となっている。

#### (当期の主な変化)

- ・ 資産の部の合計は、関西国際空港の二期事業に係る貸付金の償還等により、16億61百万円減少している。
- ・ 負債の部の合計は、出資・貸付事業のために充当した地方債の元金償還等により、38億57百万円減少している。
- ・ これらにより純資産が21億95百万円増加し、純資産比率については前年度より2.2ポイント上昇している。

### ●行政コスト計算書

#### (行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収支の部では、地方債の償還のため公債管理特別会計への繰入金、繰出金を計上している。
- ・ 金融収支の部では、府債の利息、手数料等を計上している。

#### (当期の主な変化)

- ・ 当期は、行政収入の繰入金において、地方債の元金償還金の増加に伴う公債管理特別会計繰入金の増加により、14億84百万円増加している。  
また、行政費用の繰出金において、地方債の元金償還金積立の減少に伴う公債管理特別会計繰出金の減少により22百万円減少している。

## ○主要施策成果と事業別財務諸表

## (1) 企画調整事業 (目) 計画調査費

### 事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や庁内各部署が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等や、広域調整・都市再生事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	251,294,000	250,000	0	674,000	250,370,000
決 算 額	226,815,274	221,000	0	1,206,000	225,388,274

### 事業の成果

#### ■ 施策目標

- ・「大阪の成長戦略」の更なる推進を図る。
- ・「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」の更なる推進を図る。
- ・万博のテーマの理念を先取りした施策の推進を図るため、「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」を策定する。
- ・地域主権型社会の実現に向けた取組みを推進する。
- ・地域の自主性・自律性の向上及び関西広域連合の充実強化を図る。
- ・広域交通インフラの取組みを推進する。
- ・国家戦略特別区域計画を策定し、規制改革等を推進する。

#### ■ 施策成果

- ・平成 22 年 10 月に策定した「大阪の成長戦略」を推進するため、成長目標の到達状況について評価・分析を行い「データで見る『大阪の成長戦略』」を平成 29 年 8 月に取りまとめ公表した。また、戦略策定当初からの社会経済情勢の変化等を踏まえ、これまでの成果や課題を総括・検証したうえで、今後特に重点化を図る分野を整理し、平成 30 年 3 月に「大阪の成長戦略」を改訂。
- ・大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会において、「大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる具体的目標や個別の地方創生関連事業の進捗管理を実施。平成 30 年 3 月には、平成 30 年度に取り組む「具体的な施策と重要事業評価指標 (KPI)」を取りまとめた。
- ・「いのち輝く未来社会」の実現に向け、万博のインパクトを活かしてオール大阪で目標を定め、さらに強力に取組みを進めるため、平成 30 年 3 月に「いのち輝く未来社会をめざすビジョン」を策定し、公表した。
- ・国に対して、事務権限の移譲や規制緩和を求める提案を行った結果、幼保連携型以外の認定こども園の認定事務・権限の中核市への移譲が実現した。
- ・関西広域連合において、2025 年国際博覧会の大阪・関西の誘致を実現するため、関西広域連合内に「2025 日本万国博覧会誘致対策会議」を平成 29 年 4 月に設置し、国内機運醸成に向けた取組みや海外プロモーション等を行った。また、平成 30 年 3 月には、新たに「鳥取県ドクターヘリ」を導入し、広域救急医療体制の充実を図った。
- ・広域交通ネットワークの形成に向け、リニア中央新幹線については、三重県、奈良県、大阪府の官民による決起大会の開催等や、北陸新幹線については、沿線府県の官民による決起大会の開催や国への要望活動等、機運醸成や国への働きかけ等の取組みを実施した。

- ・知事や特区担当大臣等で構成される「関西圏国家戦略特別区域会議」を計4回開催し、区域計画を取りまとめ、府内においては医療、教育分野など3事業が内閣総理大臣の認定を受け、規制改革等を活用した事業を推進することとなった。

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 総合調査費	24,122,000	18,233,506	府政の重要課題、また部局横断的な課題について、解決に向けた具体化の検討として、計画や政策の立案を行うために必要な基礎調査を実施する経費
2 関西広域連合負担金	171,094,000	158,911,000	広域的な行政課題に関する事務のうち、基礎自治体や府県よりも広域の行政体が担うべき事務を処理する「関西広域連合」の分賦金

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	231	223	8	I 流動負債	228	103	124
現金預金	—	—	—	地方債	162	39	123
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	66	64	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	231	223	8	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	641	963	▲ 322
その他流動資産	—	—	—	地方債	23	185	▲ 162
II 固定資産	690	1,002	▲ 312	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	617	778	▲ 160
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	<b>869</b>	<b>1,066</b>	<b>▲ 198</b>
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	純資産	52	159	▲ 107
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 107	▲ 170	63
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	690	1,002	▲ 312				
出資金	690	771	▲ 81				
法人等出資金	690	771	▲ 81				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	231	▲ 231				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	<b>921</b>	<b>1,225</b>	<b>▲ 304</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>52</b>	<b>159</b>	<b>▲ 107</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>921</b>	<b>1,225</b>	<b>▲ 304</b>

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>65</b>	<b>131</b>	<b>▲ 66</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	0	60	▲ 59
財産収入	—	—	—
寄附金	1	—	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	64	72	▲ 8
<b>2 行政費用</b>	<b>845</b>	<b>1,280</b>	<b>▲ 435</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	696	792	▲ 96
物件費	36	47	▲ 12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	182	230	▲ 48
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	53	64	▲ 11
退職手当引当金繰入額	▲ 122	146	▲ 268
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 780</b>	<b>▲ 1,148</b>	<b>368</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>3</b>	<b>5</b>	<b>▲ 2</b>
地方債利息・手数料	3	5	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 3</b>	<b>▲ 5</b>	<b>2</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 783</b>	<b>▲ 1,153</b>	<b>371</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>1</b>	—	<b>1</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	1	—	1
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 1</b>	—	<b>▲ 1</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 784</b>	<b>▲ 1,153</b>	<b>369</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>719</b>	<b>848</b>	<b>▲ 129</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 66</b>	<b>▲ 306</b>	<b>240</b>

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部  
事業名：企画調整事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	65	131	▲ 66
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	0	60	▲ 59
財産収入	—	—	—
寄附金	1	—	1
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	64	72	▲ 8
行政支出	1,004	1,190	▲ 186
税連動支出	—	—	—
給与関係費	786	912	▲ 126
物件費	36	47	▲ 12
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	182	230	▲ 48
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	3	5	▲ 2
地方債利息・手数料	3	5	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 942	▲ 1,063	122

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	223	216	8
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	223	216	8
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	223	216	8
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 719	▲ 848	129
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 719	▲ 848	129
一般財源等配分調整額	719	848	▲ 129
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	1,022	▲ 5,541	638	4,040	—	—	159
当期変動額	—	▲ 784	▲ 41	719	—	—	▲ 107
当期末残高	1,022	▲ 6,325	597	4,758	—	—	52

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				159	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		273			琵琶湖総合開発事業資金貸付金の減 -231
小 計		273	▲ 273		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	160				退職手当引当金の減 +160
小 計	160		160		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	8				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計	8	1	6		
I～IIIの増減合計	168	275	▲ 107		
当期末純資産残高				52	

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部  
事業名：企画調整事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部  
事業名：企画調整事業

固定資産附属明細表 (企画調整事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	-	-	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4	4	-	-	-	-
合 計	-	4	4	-	-	-	-

固定資産(無形)

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：企画調整事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①事業の概要

府政全般に関する計画・戦略等の策定など、府政運営の総合企画や、庁内各部局が実施する施策の総合調整、評価、調査を行うとともに報道機関との連絡調整等を行っています。また、広域にわたる事業などについて国や関係自治体、経済界等の関係機関との協議・調整を行っています。

なお、資産の部における法人等出資金の内訳のうち、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券は、「(株) 国際電気通信基礎技術研究所の株式（131 千円）」、「(株) けいはんなの株式（5,000 千円）」です。

#### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

一般財団法人造水促進センターへの出資金（出えん金）2,700 千円について、公益目的支出計画の実施により、正味財産が減少し、実質価額が 50%を下回ったため、「出資金の減額に関する取扱要領」に基づき、1,384 千円を減額しています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部  
事業名：企画調整事業

## (2) 空港関連事業 (目) 空港推進費

### 事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	3,060,354,000			15,000	3,060,339,000
決 算 額	3,051,502,438			16,600	3,051,485,838

### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・本府が実施する国家要望に加え、関西の自治体・経済団体で構成する関西国際空港全体構想促進協議会（促進協）において、空港運営事業者である関西エアポート株式会社と連携し、入国審査体制の充実など国等へ要請活動を行い、更なる受入環境の整備等を実現させることで、関空の国際拠点空港としての機能強化を図る。
- ・促進協の枠組みを活用し、航空会社をはじめとする民間事業者や関係自治体等と連携の上、航空ネットワーク強化やインバウンド拡大に向けた取り組みを行うことで、関空の航空路線の維持・強化につなげ、外国人旅客数や外国貨物取扱量の増加を図る。

#### ■施策成果

- ・本府及び促進協を通じて国への要望活動を実施した結果、入国審査官の増員など、訪日外国人の入国審査体制の充実が図られ、関空の国際拠点空港としての機能強化につながられた。
- ・関西国際空港ゲートウェイ機能強化促進事業等に取り組んだことで、国際旅客便数が増加し、関空の平成 29 年度外国人旅客数は、過去最高の 1,501 万人に、また、外国貨物取扱量は前年度を上回り 83.2 万トンとなった。

#### ■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 関西国際空港関連事業特別会計繰出金	3,047,258,000	3,041,028,140	関西国際空港の整備にかかる出資金・貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還等に係る関西国際空港関連事業特別会計繰出金

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	206	198	7	I 流動負債	1,074	1,197	▲ 123
現金預金	188	178	10	地方債	1,067	1,191	▲ 124
歳計現金等	188	178	10	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	7	6	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	18	20	▲ 3	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	8,947	9,314	▲ 367
その他流動資産	—	—	—	地方債	8,870	9,224	▲ 354
II 固定資産	5,755	5,897	▲ 142	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5,714	5,838	▲ 124	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5,714	5,838	▲ 124	その他長期借入金	—	—	—
土地	4,221	4,221	—	退職手当引当金	77	90	▲ 13
建物	46	47	▲ 2	その他引当金	—	—	—
工作物	1,447	1,569	▲ 123	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	10,021	10,511	▲ 490
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 4,060	▲ 4,416	355
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	355	347	9
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	41	59	▲ 18				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	41	59	▲ 18				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	5,961	6,096	▲ 135	純資産の部合計	▲ 4,060	▲ 4,416	355
				負債及び純資産の部合計	5,961	6,096	▲ 135

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：空港関連事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>3,252</b>	<b>3,305</b>	<b>▲ 53</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	77	98	▲ 21
物件費	5	6	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	11	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,041	3,053	▲ 12
減価償却費	124	124	▲ 0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	7	6	1
退職手当引当金繰入額	▲ 8	6	▲ 14
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 3,252</b>	<b>▲ 3,304</b>	<b>53</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>98</b>	<b>112</b>	<b>▲ 14</b>
地方債利息・手数料	98	112	▲ 14
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 98</b>	<b>▲ 112</b>	<b>14</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 3,349</b>	<b>▲ 3,416</b>	<b>67</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 3,349</b>	<b>▲ 3,416</b>	<b>67</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>3,226</b>	<b>3,283</b>	<b>▲ 57</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 123</b>	<b>▲ 132</b>	<b>10</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>▲ 0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>行政支出</b>	<b>3,140</b>	<b>3,183</b>	<b>▲ 43</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	88	113	▲ 25
物件費	5	6	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	5	11	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,041	3,053	▲ 12
<b>金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>98</b>	<b>112</b>	<b>▲ 14</b>
地方債利息・手数料	98	112	▲ 14
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 3,237</b>	<b>▲ 3,294</b>	<b>57</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>0</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	20	20	0
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>20</b>	<b>20</b>	<b>0</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 3,217</b>	<b>▲ 3,274</b>	<b>57</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 3,217</b>	<b>▲ 3,274</b>	<b>57</b>
一般財源等配分調整額	3,226	3,283	▲ 57
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	178	168	10
形式収支	188	178	10
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
<b>再計</b>	<b>188</b>	<b>178</b>	<b>10</b>

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 668	▲ 27,079	▲ 3,867	27,199	—	—	▲ 4,416
当期変動額	—	▲ 3,349	478	3,226	—	—	355
当期末残高	▲ 668	▲ 30,428	▲ 3,389	30,425	—	—	▲ 4,060

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 4,416	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)	76				
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	259				地方債の償還等により +277
小 計	336		336		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	13				
小 計	13		13		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	7				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計	7	1	6		
I～IIIの増減合計	356	1	355		
当期末純資産残高				▲ 4,060	

固定資産附属明細表 (空港関連事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	6,375	—	—	6,375	661	124	5,714
土地	4,221	—	—	4,221	—	—	4,221
建物	57	—	—	57	12	2	46
工作物	2,097	—	—	2,097	650	123	1,447
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	52	—	—	52	52	—	0
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6,427	—	—	6,427	713	124	5,714

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部  
事業名: 空港関連事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：空港関連事業

### 注記（事業別財務諸表：空港関連事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

関西国際空港関連事業及び大阪国際空港に係る調整事務等を行っています。

### (3)日本万国博覧会推進事業 (目) 日本万国博覧会推進費

#### 事業の概要

2025年国際博覧会を大阪・関西に誘致するため、国及び2025日本万国博覧会誘致委員会と一体となり、誘致活動を展開している。大阪・関西が「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマに万博を開催するのに相応しい都市として、同委員会の活動費に係る分担金を拠出するとともに、国民全体の機運醸成のためのプロモーション、情報発信、関連イベントなどを実施している。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	224,272,000	0	0	92,924,000	131,348,000
決 算 額	210,422,770	0	0	90,766,703	119,656,067

#### 事業の成果

##### ■施策目標

- ・ 2025万博の実現に向けたB I E加盟国の支持を獲得する。
- ・ B I E（博覧会国際事務局）の現地調査時に、地元としての誘致機運の盛り上がりを示し、調査団からの高評価を獲得する。
- ・ 2025万博開催に向けた国民全体の機運醸成を行う。

##### ■施策成果

- ・ B I E加盟国の支持獲得や大阪の知名度向上に向け、B I E総会でのプレゼンテーション（6月、11月）や、アスタナ国際博覧会（6月～9月）やT I C A D（アフリカ開発会議、8月）における支持要請等の海外プロモーション活動を実施した。
- ・ B I E調査団受入れに備え、国と連携してB I E関係者を招聘し、助言を得た。（12月）
- ・ B I E調査団を受入れ、知事・市長表敬、ビッド・ドシエに係るプレゼンテーション、夢洲会場視察等を実施し、調査団長から「ポジティブ（良好）」「多くの方が熱心に万博誘致を支持している」とのコメントがあった。（3月）
- ・ 大阪府議会や、大阪市会を始めとする府内43市町村議会、全国知事会、関西広域連合議会、45都道府県等全国116団体において、万博誘致を支持する旨の決議がなされた。〔3月末時点〕
- ・ 誘致委員会会員として、個人240,763名、企業等6,044社、スポンサー等236社が加入し、署名等賛同者数を合わせた全体賛同者数は約114万名となった〔3月末時点〕
- ・ 小学生を対象とした万博絵画展の作品を募集し、2,194点の応募があり、1月以降、府内外12カ所で作品を展示した。
- ・ 民間企業の取組みとして、ATM画面での誘致PR、在阪電鉄でのポスターやラッピング列車、タクシーやトラック、新幹線でのステッカー、ラッピング飛行機、デジタルサイネージによるロゴマークの掲出等が行われた。
- ・ 大阪府万博誘致推進本部を設置し（4月、9月、11月、2月開催）、各部局において、印刷物へのロゴマーク掲載、イベントでのPR、署名活動、パネル、ポスター掲示等を行った。
- ・ 関西広域連合において、万博対策会議を設置（4月）。誘致機運の醸成などの広域的取組みが検討された。
- ・ 会場整備や交通アクセスに係る検討調査を行い、この調査結果を踏まえ、国は、ビッド・ドシエ（立候補申請文書）をB I Eに提出した。（9月）

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 誘致委員会事業経費	110,071,000	109,956,149	B I E 総会への出席やアスタナ国際博覧会への訪問及びこれらの機会を捉えた誘致活動、並びに、国内における 2025 年万博の開催機運を醸成する活動等、2025 日本万国博覧会誘致委員会の事業費に係る分担金（負担割合 府：市：経済界＝1：1：1）
2 府市共同実施事業費	85,849,000	80,066,740	大阪府と大阪市が共同で実施する会場整備や交通アクセスの調査検討に係る費用等

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	30	—	30
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	30	—	30
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	257	—	257
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	257	—	257
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	287	—	287
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 287	—	▲ 287
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 287	—	▲ 287
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	▲ 287	—	▲ 287
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：日本万国博覧会推進事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>91</b>	—	<b>91</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	91	—	91
<b>2 行政費用</b>	<b>862</b>	—	<b>862</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	350	—	350
物件費	98	—	98
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	110	—	110
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	30	—	30
退職手当引当金繰入額	273	—	273
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 771</b>	—	<b>▲ 771</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 771</b>	—	<b>▲ 771</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 771</b>	—	<b>▲ 771</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>484</b>	—	<b>484</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 287</b>	—	<b>▲ 287</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>91</b>	—	<b>91</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	91	—	91
<b>行政支出</b>	<b>575</b>	—	<b>575</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	366	—	366
物件費	98	—	98
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	110	—	110
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 484</b>	—	<b>▲ 484</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	—	—	—
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 484</b>	—	<b>▲ 484</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	—	—	—
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 484</b>	—	<b>▲ 484</b>
一般財源等配分調整額	484	—	484
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額	—	▲ 771	—	484	—	—	▲ 287
当期末残高	—	▲ 771	—	484	—	—	▲ 287

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				—	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		257			退職手当引当金の増 -257
小 計		257	▲ 257		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		30			
小 計		30	▲ 30		
I～IIIの増減合計		287	▲ 287		
当期末純資産残高				▲ 287	

固定資産附属明細表 (日本万国博覧会推進事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	9	9	—	—	—	—
合 計	—	9	9	—	—	—	—

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部  
事業名: 日本万国博覧会推進事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：日本万国博覧会推進事業

### 注記（事業別財務諸表：日本万国博覧会推進事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

○事業の概要

2025年国際博覧会を大阪・関西へ誘致するため、国内機運の醸成や海外プロモーション活動、国際博覧会の会場・アクセス等の整備に関する事業を行っています。

## (4)安全なまちづくり推進事業 (目) 安全なまちづくり推進費

### 事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	46,936,000	6,875,000	0	0	40,061,000
決 算 額	41,545,918	6,608,000	0	0	34,937,918

### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・特殊詐欺被害防止緊急対策事業を活用して、高齢者に対する特殊詐欺対策機器の貸出事業を創設する市町村を支援し、特殊詐欺対策機器の普及を図るとともに、市町村、警察、事業者等と連携して特殊詐欺の被害防止に関する広報啓発を実施する。
- ・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターである NPO 法人性暴力救援センター・大阪 SACHICO による 24 時間 365 日の相談支援体制の安定化を図るとともに、大阪 SACHICO を核とした性暴力被害者支援ネットワークのさらなる充実・強化を図る。

#### ■施策成果

- ・府内 3 市が府補助を活用し、高齢者に対する特殊詐欺対策機器の貸出事業を創設した。
- ・啓発 DVD やパネルを制作し、鉄道機関等の協力を得て、主要駅等で放映したり、また、市町村、警察、事業者等と連携した街頭キャンペーンの実施や啓発物品の作成・配付等を行った。
- ・国交付金を活用し、ワンストップ支援センターである大阪 SACHICO が実施する相談支援事業等への補助制度を創設した。
- ・性暴力被害者支援ネットワークに参画する協力医療機関の支援スキルの向上・知見の共有のため、連携・協力会議を開催するなどし、体制の強化を図った。

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 特殊詐欺被害防止緊急対策事業費	5,543,000	4,098,900	特殊詐欺被害の防止を図るため、特殊詐欺対策機器の貸出事業の創設等を行う市町村に対し補助や府民への広報啓発に係る経費
2 公民連携性犯罪・性暴力被害者支援事業	14,162,000	13,362,919	性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターによる24時間365日の相談支援事業等に対する補助や性暴力被害者支援ネットワークの連携強化に係る経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	15	6	9
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	15	6	9
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	161	170	▲ 8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	161	170	▲ 8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	176	176	0
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 176	▲ 176	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	10	▲ 10
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	▲ 176	▲ 176	▲ 0
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
 事業名：安全なまちづくり推進事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	7	0	7
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金(行政費用充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政費用充当)	7	-	7
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	244	229	14
税連動費用	-	-	-
給与関係費	200	196	4
物件費	6	3	2
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	20	13	7
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
減価償却費	-	-	-
債務保証費	-	-	-
不納欠損引当金繰入額	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
賞与等引当金繰入額	15	6	9
退職手当引当金繰入額	3	11	▲ 8
その他引当金繰入額	-	-	-
その他行政費用	-	-	-
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 237</b>	<b>▲ 229</b>	<b>▲ 8</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-
<b>2 金融費用</b>	-	-	-
地方債利息・手数料	-	-	-
地方債発行差金	-	-	-
他会計借入金利息等	-	-	-
<b>金融収支差額</b>	-	-	-
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 237</b>	<b>▲ 229</b>	<b>▲ 8</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	-	-	-
分担金及び負担金(公共施設等整備)	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
固定資産売却益	-	-	-
過年度修正益	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
<b>2 特別費用</b>	-	-	-
固定資産売却損	-	-	-
固定資産除却損	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
過年度修正損	-	-	-
その他特別費用	-	-	-
<b>特別収支差額</b>	-	-	-
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 237</b>	<b>▲ 229</b>	<b>▲ 8</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>237</b>	<b>239</b>	<b>▲ 2</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	-	-	-
<b>一般会計への繰出金</b>	-	-	-
<b>再計</b>	<b>▲ 0</b>	<b>10</b>	<b>▲ 10</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	7	0	7
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	7	—	7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	243	239	▲ 4
税連動支出	—	—	—
給与関係費	218	222	▲ 5
物件費	6	3	▲ 2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	20	13	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 237	▲ 239	2

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 237	▲ 239	2
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 237	▲ 239	2
一般財源等配分調整額	237	239	▲ 2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 183	▲ 1,176	—	1,183	—	—	▲ 176
当期変動額	—	▲ 237	—	237	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 183	▲ 1,413	—	1,419	—	—	▲ 176

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 176	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	8				
小 計	8		8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		9			
小 計		9	▲ 9		
I～IIIの増減合計	8	9	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 176	

## 注記（事業別財務諸表：安全なまちづくり推進事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

「大阪府安全なまちづくり推進会議」を中心とした府民運動の展開など、警察、市町村等との連携のもと総合的な治安対策を推進するとともに、暴力団排除の推進や子どもの安全確保、犯罪被害者等の支援を行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：安全なまちづくり推進事業

## (5) 青少年の健全育成事業 (目) 青少年指導費

### 事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や、市町村や民間団体と連携し、ひきこもり等社会参加・自立が困難な青少年を支援する仕組みづくりを行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	87,635,000	6,432,000	0	986,000	80,217,000
決 算 額	81,268,751	5,791,818	0	981,720	74,495,213

### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・青少年健全育成条例の適切な運用を行う。  
(携帯電話やスマートフォンのフィルタリング手続きや有害図書類の区分陳列等の徹底等)
- ・青少年のネットリテラシー向上に向けた各学校や地域における取組みを推進し、その定着を図る。
- ・市町村における子ども・若者支援地域協議会の設置等、支援ネットワークの構築を促進する。
- ・地域における非行防止に向けた取組みの活性化を図る。
- ・府警察本部等との連携による少年サポートセンターの効果的な運営を行う。

#### ■施策成果

- ・フィルタリング手続きに関する青少年健全育成条例の遵守状況について立入調査を実施した。【平成 29 年度調査店舗数 100 店舗(違反店舗なし)】
- ・有害図書類区分陳列等に関する条例遵守状況の立入調査を実施した。【平成 29 年度調査店舗数(延べ) 3,186 店舗、区分陳列実施率 99.1%】
- ・青少年のネットトラブル未然防止教材として「DVD付き事例・教材集」を約 3,000 部作成し、府内の全ての小中高校と支援学校等に配付した。
- ・市町村や子ども・若者支援を行っている民間支援団体等を対象に、子ども・若者支援地域協議会の先進事例等を紹介する研修会を開催した。
- ・7 市区町村で新たに非行防止活動ネットワークを構築(平成 30 年 3 月 31 日現在、府内 65 市区町村)するとともに既存ネットワークの充実強化に向けた活動支援を実施した。刑法犯少年の検挙・補導人員は減少(前年比△16.8%)
- ・府内 10 か所の「少年サポートセンター」において、非行少年等の立ち直り支援及び非行防止・犯罪被害防止教室を実施した。

【立ち直り支援人数のべ 2,286 人】

【非行防止・犯罪被害防止教室実施小学校数 999 校/1,007 校(実施率 99.2%)】

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 青少年健全育成事業費	18,389,000	17,185,993	大阪府青少年健全育成条例に基づく有害図書類の区分陳列等の徹底をはじめとした社会環境整備のための事業展開など、条例の適正な運用にかかる経費
2 青少年有害環境対策推進事業費	2,202,000	1,899,818	インターネット上の有害情報から青少年を守るため、フィルタリングの普及促進や青少年のネットリテラシーを高める取組みにかかる経費
3 青少年施策企画調整費	1,733,000	1,436,510	青少年の健全育成や非行防止に取り組む青少年育成大阪府民会議、大阪府子ども・若者支援地域協議会にかかる経費
4 青少年自立支援仕組み構築事業費	5,454,000	5,111,716	社会生活を円滑に営む上での様々な困難を有する青少年への支援が地域で適切に行われるよう、市町村や民間団体等と連携したネットワークの構築を推進し、青少年が自立できる社会づくりの取組にかかる経費
5 少年サポートセンター運営費	55,547,000	51,897,687	非行の未然防止、非行からの立ち直り支援に取り組む少年サポートセンターの運営にかかる経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	13	177	▲ 163
現金預金	—	—	—	地方債	—	167	▲ 167
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	13	10	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	158	166	▲ 9
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	108	109	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	158	166	▲ 9
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	171	343	▲ 172
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 63	▲ 234	172
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	172	29	143
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	0	0	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	108	108	—				
出資金	105	105	—				
法人等出資金	105	105	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	—				
<b>資産の部合計</b>	108	109	▲ 0	<b>純資産の部合計</b>	▲ 63	▲ 234	172
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	108	109	▲ 0

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>7</b>	<b>9</b>	<b>▲ 2</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	6	8	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>273</b>	<b>276</b>	<b>▲ 3</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	220	215	4
物件費	32	40	▲ 8
維持補修費	2	2	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	13	10	3
退職手当引当金繰入額	2	4	▲ 2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 266</b>	<b>▲ 267</b>	<b>0</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>▲ 2</b>
地方債利息・手数料	2	4	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 2</b>	<b>▲ 4</b>	<b>2</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 268</b>	<b>▲ 270</b>	<b>2</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 268</b>	<b>▲ 270</b>	<b>2</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>273</b>	<b>283</b>	<b>▲ 10</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>5</b>	<b>13</b>	<b>▲ 7</b>

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：青少年の健全育成事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	7	9	▲ 2
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	6	8	▲ 2
財産収入	—	—	—
寄附金	1	1	0
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
行政支出	279	288	▲ 10
税連動支出	—	—	—
給与関係費	240	242	▲ 2
物件費	32	40	▲ 8
維持補修費	2	2	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	4	0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	2	4	▲ 2
地方債利息・手数料	2	4	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 273	▲ 283	10

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	0	▲ 0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	0	▲ 0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	0	▲ 0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	0	▲ 0
投資活動収支差額	—	0	▲ 0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 273	▲ 283	10
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 273	▲ 283	10
一般財源等配分調整額	273	283	▲ 10
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 1,491	▲ 1,735	1,230	1,762	—	—	▲ 234
当期変動額	—	▲ 268	167	273	—	—	172
当期末残高	▲ 1,491	▲ 2,003	1,397	2,035	—	—	▲ 63

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 234	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	166				地方債の償還等により +166
小 計	166		166		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	9				
小 計	9		9		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計		3	▲ 3		
I～IIIの増減合計	175	3	172		
当期末純資産残高				▲ 63	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：青少年の健全育成事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：青少年の健全育成事業

固定資産附属明細表 (青少年の健全育成事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

（単位：百万円）

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	2	-	-	2	1	0	0
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	2	-	-	2	1	0	0

固定資産（無形）

（単位：百万円）

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

## 注記（事業別財務諸表：青少年の健全育成事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

青少年健全育成条例の運用を通じて青少年の社会環境整備を進めるとともに、非行少年等の立直り支援を行う少年サポートセンターの運営や、市町村や民間団体と連携し、ひきこもり等社会参加・自立が困難な青少年を支援する仕組みづくりを行っています。

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：青少年の健全育成事業

## (6)危機管理事業 (目) 防災総務費

### 事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	42,203,000	2,048,000	0	0	40,155,000
決 算 額	40,682,012	1,082,259	0	0	39,599,753

### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・国の「防災基本計画」の修正や最新の取組み等を踏まえ、大阪府地域防災計画（基本対策編及び原子力災害対策編）を修正する。
- ・新・大阪府地震防災アクションプランの進捗管理を行う。
- ・地域防災力の強化を図るため、府民の防災意識の啓発や自主防災組織の充実強化に努める。
- ・武力攻撃事態・緊急対処事態等への対応力強化に努める。

#### ■施策成果

- ・平成 29 年 11 月、国の「防災基本計画」や原子力災害対策指針等の修正や、最新の取組みを踏まえて応援・受援体制の強化等、大阪府地域防災計画（基本対策編及び原子力災害対策編）を修正した。
- ・平成 27 年 3 月に策定した新・大阪府地震防災アクションプランの集中取組期間（平成 27～29 年度）について進捗評価を行った。
- ・防災講演・研修会に講師を派遣した（53 回 3,703 名参加）。
- ・自主防災組織のリーダー育成研修を実施した（4 回、406 名参加）。
- ・平成 31 年秋の「ラグビーワールドカップ 2019」日本大会の安全、円滑な開催に向け、平成 30 年 2 月に大阪府庁、東大阪市役所、吹田市役所において、国との国民保護共同図上訓練を実施した。

#### ■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 国民保護法制関連事業費	3,439,000	1,686,259	国民保護法に基づく国民保護措置を的確かつ迅速に実施するため、府国民保護計画等を必要に応じ変更するとともに、国との国民保護共同訓練を実施するための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	23	19	4
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	23	19	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	247	269	▲ 22
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	3	3	0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	247	269	▲ 22
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	270	289	▲ 19
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 267	▲ 286	19
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	19	7	12
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	3	3	0				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	3	3	0				
<b>資産の部合計</b>	3	3	0	<b>純資産の部合計</b>	▲ 267	▲ 286	19
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	3	3	0

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：危機管理事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>12</b>	<b>7</b>	<b>5</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	2	0
国庫支出金(行政費用充当)	1	4	▲ 3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	9	1	8
<b>2 行政費用</b>	<b>337</b>	<b>357</b>	<b>▲ 20</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	289	289	▲ 0
物件費	32	33	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	23	19	4
退職手当引当金繰入額	▲ 7	16	▲ 22
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	0	▲ 0
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 325</b>	<b>▲ 350</b>	<b>25</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 325</b>	<b>▲ 350</b>	<b>25</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 325</b>	<b>▲ 350</b>	<b>25</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>344</b>	<b>357</b>	<b>▲ 13</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>19</b>	<b>7</b>	<b>12</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	12	7	5
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	2	0
国庫支出金(行政支出充当)	1	4	▲3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	9	1	8
行政支出	356	364	▲8
税連動支出	—	—	—
給与関係費	324	331	▲7
物件費	32	33	▲1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	0	▲0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲344	▲357	13

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	0	▲0
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	0	▲0
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	0	—	0
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	0	—	0
投資活動収支差額	▲0	0	▲0
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲344	▲357	13
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲344	▲357	13
一般財源等配分調整額	344	357	▲13
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 255	▲ 2,132	—	2,101	—	—	▲ 286
当期変動額	—	▲ 325	—	344	—	—	19
当期末残高	▲ 255	▲ 2,457	—	2,445	—	—	▲ 267

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 286	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	0				
小 計	0		0		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	22				
小 計	22		22		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		4			
小 計		4	▲ 4		
I～IIIの増減合計	23	4	19		
当期末純資産残高				▲ 267	

固定資産附属明細表 (危機管理事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	-	15	15	-	-	-	-
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
合 計	-	15	15	-	-	-	-

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部  
事業名: 危機管理事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：危機管理事業

### 注記（事業別財務諸表：危機管理事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

危機事象の対応や危機管理の総合調整、企画に関するもの及び地域防災計画、国民保護関連などの事業を行っています。

## (7) 消防防災事業 (目) 防災総務費

### 事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力災害対策の実施、防災センターや防災行政無線の運営などの事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,554,133,000	297,281,000	52,000,000	226,031,000	978,821,000
決 算 額	1,448,298,661	225,721,756	52,000,000	204,006,028	966,570,877

### 事業の成果

#### ■ 施策目標

- ・ 防災、危機管理情報発信機能の強化（防災行政無線、防災ポータルサイト等の運用、民間事業者を活用した情報発信の多重化）と機能維持を図る。
- ・ 防災対策の検証、即応力を強化する（府市合同防災訓練等の実施）。
- ・ 府域の消防力の強化を図る（府内消防本部の広域化支援、消防団の充実強化、消防用ヘリコプター運営費補助等）。
- ・ 原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの機能維持、原子力施設周辺の環境放射線等の測定・監視を行う。

#### ■ 施策成果

- ・ 民間事業者と避難所情報の発信に関する協定を締結し、災害時における情報提供の多様化を促進した。
- ・ 大阪府地域防災総合演習（5月）風水害対策訓練（6月）、大阪880万人訓練（9月）、府市合同防災訓練・近畿府県合同防災訓練（11月）、大阪府地震津波災害対策訓練（1月）などの訓練を実施した。
- ・ 消防団の訓練活動支援のための補助金を14市町村に交付した。
- ・ 原子力災害対策等に用いる資機材整備やオフサイトセンターの機能維持、原子力施設周辺の環境放射線等の測定・監視を行うとともに、監視結果を取りまとめ公表した。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 消防用ヘリコプター運営費補助金	182,856,000	182,793,000	府内における航空消防業務の適正な推進を図るため、大阪市が保有する消防ヘリコプターを府内都市と共同で運航し、迅速かつ効果的な消防活動を行うための経費
2 防災行政無線管理費	436,029,000	430,044,540	災害時における府と市町村、防災関係機関との円滑な情報連絡を確保するための防災行政無線にかかる維持管理経費
3 防災情報充実強化事業費	138,143,000	134,001,685	府民への情報発信力の強化や情報共有体制の充実のために整備した「おおさか防災ネット」にかかる運営や機能強化のための経費
4 原子力防災対策事業費	299,664,000	228,209,789	原子力災害対策特別措置法等に基づき、大阪府域における原子力防災対策を実施するための経費
5 危険物取扱者免状交付等事務実施費	144,852,000	139,006,516	消防法に基づき、危険物取扱者及び消防設備士の免状の交付及び有資格者を対象に法定講習会を行うための経費
6 防災センター運営費	157,839,000	149,622,465	災害時に被害の状況を迅速に把握し、的確な応急対策を実施するため、防災センターの円滑な管理運営を行うための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	2,096	1,607	489
現金預金	—	—	—	地方債	2,009	1,546	463
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	18	14	4
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	69	48	21
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	17,641	18,780	▲ 1,139
その他流動資産	—	—	—	地方債	17,276	18,513	▲ 1,237
<b>II 固定資産</b>	16,236	17,508	▲ 1,272	長期借入金	—	—	—
事業用資産	15,862	17,262	▲ 1,400	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	15,862	17,262	▲ 1,400	その他長期借入金	—	—	—
土地	5,634	5,634	—	退職手当引当金	213	206	7
建物	1,975	2,103	▲ 128	その他引当金	—	—	—
工作物	8,254	9,526	▲ 1,272	リース債務	152	61	91
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	19,736	20,387	▲ 651
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 3,500	▲ 2,879	▲ 621
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 621	▲ 578	▲ 44
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	44	38	6				
図書	—	—	—				
リース資産	220	108	113				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	5	5	—				
投資その他の資産	104	95	9				
出資金	85	85	—				
法人等出資金	85	85	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	19	10	9				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	19	10	9				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	16,236	17,508	▲ 1,272	<b>純資産の部合計</b>	▲ 3,500	▲ 2,879	▲ 621
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	16,236	17,508	▲ 1,272

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：消防防災事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>373</b>	<b>446</b>	<b>▲ 72</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	72	161	▲ 90
国庫支出金(行政費用充当)	226	229	▲ 4
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	0	20	▲ 20
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	76	34	41
<b>2 行政費用</b>	<b>3,096</b>	<b>2,836</b>	<b>261</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	258	258	▲ 1
物件費	830	610	220
維持補修費	109	36	74
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	370	447	▲ 76
国直轄事業負担金	—	0	▲ 0
繰出金	—	—	—
減価償却費	1,491	1,476	15
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	18	14	4
退職手当引当金繰入額	19	▲ 6	25
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 2,723</b>	<b>▲ 2,390</b>	<b>▲ 333</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
受取利息及び配当金	0	—	0
<b>2 金融費用</b>	<b>129</b>	<b>162</b>	<b>▲ 33</b>
地方債利息・手数料	129	162	▲ 33
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 129</b>	<b>▲ 162</b>	<b>33</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 2,852</b>	<b>▲ 2,552</b>	<b>▲ 300</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>11</b>	<b>▲ 11</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	11	▲ 11
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>—</b>	<b>▲ 11</b>	<b>11</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 2,852</b>	<b>▲ 2,563</b>	<b>▲ 289</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>1,457</b>	<b>1,193</b>	<b>264</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 1,395</b>	<b>▲ 1,370</b>	<b>▲ 24</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	373	446	▲ 72
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	72	161	▲ 90
国庫支出金(行政支出充当)	226	229	▲ 4
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	0	20	▲ 20
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	76	34	41
行政支出	1,594	1,385	210
税連動支出	—	—	—
給与関係費	284	292	▲ 8
物件費	830	610	220
維持補修費	109	36	74
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	370	447	▲ 76
国直轄事業負担金	—	0	▲ 0
繰出金	—	—	—
金融収入	0	—	0
受取利息及び配当金	0	—	0
金融支出	129	162	▲ 33
地方債利息・手数料	129	162	▲ 33
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,350	▲ 1,100	▲ 249

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	1	—	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	1	—	1
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	1	—	1
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	39	36	3
公共施設等整備支出	29	26	2
基金積立金	10	10	0
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	10	10	0
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 38	▲ 36	▲ 2
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,388	▲ 1,137	▲ 251
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	69	56	13
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	69	56	13
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	▲ 69	▲ 56	▲ 13
収支差額合計	▲ 1,457	▲ 1,193	▲ 264
一般財源等配分調整額	1,457	1,193	264
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 5,289	▲ 9,319	▲ 5,932	17,661	-	-	▲ 2,879
当期変動額	-	▲ 2,852	774	1,457	-	-	▲ 621
当期末残高	▲ 5,289	▲ 12,171	▲ 5,159	19,118	-	-	▲ 3,500

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加-減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,879	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		627			管理する資産の減価償却等 -1,400 地方債の償還等により +773
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	128				リース資産の増 +113 地域防災基金の増 +9
小 計	128	627	▲ 498		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		98			
小 計		98	▲ 98		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		25			
小 計		25	▲ 25		
I～IIIの増減合計	128	750	▲ 621		
当期末純資産残高				▲ 3,500	

固定資産附属明細表 (消防防災事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	32,128	16	—	32,144	16,281	1,416	15,862
土地	5,634	—	—	5,634	—	—	5,634
建物	3,965	—	—	3,965	1,990	128	1,975
工作物	22,529	16	—	22,545	14,291	1,288	8,254
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	166	28	15	179	135	7	44
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	306	181	90	397	177	68	220
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	5	17	17	5	—	—	5
合 計	32,605	242	122	32,725	16,593	1,491	16,132

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部  
事業名: 消防防災事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：消防防災事業

### 注記（事業別財務諸表：消防防災事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

消防指導や消防体制の充実、震災対策等の防災訓練や原子力防災対策の実施、防災センターや防災行政無線の運営などの事業を行っています。

## (8)東日本大震災等被災者支援事業 (目) 防災総務費

### 事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	13,355,000	0	0	10,452,000	2,903,000
決 算 額	9,316,833	0	0	5,719,351	3,597,482

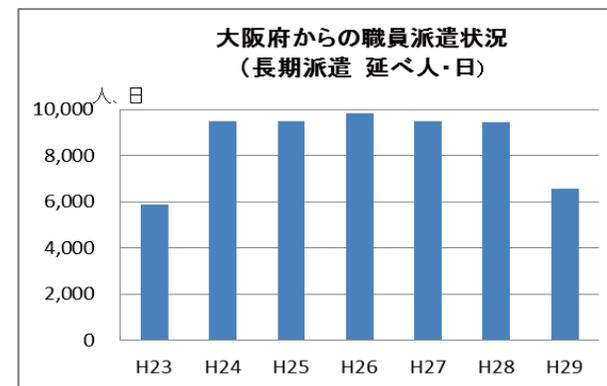
### 事業の成果

#### ■施策目標

- 被災自治体への職員派遣など、一日も早い被災者の生活再建と被災地の復旧・復興に向け、被災地のニーズを踏まえた支援を実施する。

#### ■施策成果

- 関西広域連合のカウンターパート方式による被災地支援の実施方針のもと、東日本大震災からの早期復興を支援するため、平成29年度においては、大阪府から18名の職員を岩手県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。  
派遣先 岩手県本庁 5名 岩手県沿岸広域振興局（大船渡）10名（宮古）2名（県税室）1名



#### ■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 被災者支援事業費	13,355,000	9,316,833	東日本大震災において被災した方々に対して、引き続き人的支援を行うとともに、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費。

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>	11	13	▲ 2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	11	13	▲ 2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	154	235	▲ 81
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	154	235	▲ 81
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	165	248	▲ 83
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 165	▲ 248	83
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	83	7	76
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	▲ 165	▲ 248	83
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>186</b>	<b>257</b>	<b>▲ 71</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	1	5	▲ 3
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	185	253	▲ 68
<b>2 行政費用</b>	<b>91</b>	<b>254</b>	<b>▲ 163</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	142	215	▲ 73
物件費	7	8	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	4	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	11	13	▲ 2
退職手当引当金繰入額	▲ 71	14	▲ 85
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>96</b>	<b>3</b>	<b>92</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>96</b>	<b>3</b>	<b>92</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>96</b>	<b>3</b>	<b>92</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>▲ 12</b>	<b>4</b>	<b>▲ 17</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>83</b>	<b>7</b>	<b>76</b>

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部  
事業名: 東日本大震災等被災者支援事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	186	257	▲ 71
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	1	5	▲ 3
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	185	253	▲ 68
行政支出	174	262	▲ 88
税連動支出	—	—	—
給与関係費	165	250	▲ 85
物件費	7	8	▲ 1
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	4	▲ 1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	12	▲ 4	17

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	12	▲ 4	17
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	12	▲ 4	17
一般財源等配分調整額	▲ 12	4	▲ 17
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	▲ 327	—	79	—	—	▲ 248
当期変動額	—	96	—	▲ 12	—	—	83
当期末残高	—	▲ 231	—	66	—	—	▲ 165

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 248	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	81				
小 計	81		81		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	2				
小 計	2		2		
I～IIIの増減合計	83		83		
当期末純資産残高				▲ 165	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：東日本大震災等被災者支援事業

## 注記（事業別財務諸表：東日本大震災等被災者支援事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

東日本大震災等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

## (9)熊本地震等被災者支援事業 (目) 防災総務費

### 事業の概要

熊本地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	1,170,000	0	0	746,000	424,000
決 算 額	1,069,898	0	0	875,556	194,342

### 事業の成果

#### ■施策目標

- 被災自治体への救援物資支援・職員派遣など、一日も早い被災者の生活再建と被災地の復旧・復興に向け、被災地のニーズを踏まえた支援を実施する。

#### ■施策成果

- 熊本地震からの早期復興を支援するため、平成 29 年度においては大阪府から 3 名の職員を熊本県へ派遣した（地方自治法に基づく長期派遣）。  
派遣先 熊本県本庁 2 名 上益城地域振興局 1 名

#### ■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 被災者支援事業費	1,170,000	1,069,898	熊本地震において被災した方々に対して、物的・人的支援を行うとともに、災害が発生した地域に積極的に支援を行うための経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>				<b>I 流動負債</b>	2	8	▲ 7
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	8	▲ 7
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	26	18	8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>				長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	26	18	8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	28	26	1
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 28	▲ 26	▲ 1
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 1	▲ 26	25
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	▲ 28	▲ 26	▲ 1
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>28</b>	<b>264</b>	<b>▲ 237</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	0	203	▲ 203
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	50	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	28	11	16
<b>2 行政費用</b>	<b>25</b>	<b>245</b>	<b>▲ 219</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	9	7
物件費	1	30	▲ 29
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	179	▲ 178
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	▲ 1	8	▲ 9
退職手当引当金繰入額	9	19	▲ 10
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>2</b>	<b>20</b>	<b>▲ 17</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>2</b>	<b>20</b>	<b>▲ 17</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	<b>48</b>	<b>▲ 48</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	48	▲ 48
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	<b>48</b>	<b>▲ 48</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>2</b>	<b>68</b>	<b>▲ 66</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>▲ 3</b>	<b>▲ 94</b>	<b>91</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 26</b>	<b>25</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	28	264	▲ 237
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	0	203	▲ 203
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	50	▲ 50
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	28	11	16
行政支出	24	218	▲ 194
税連動支出	—	—	—
給与関係費	23	10	13
物件費	1	30	▲ 29
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	0	179	▲ 178
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	48	▲ 48
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	48	▲ 48
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	3	94	▲ 91

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	3	94	▲ 91
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	3	94	▲ 91
一般財源等配分調整額	▲ 3	▲ 94	91
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	—	68	—	▲ 94	—	—	▲ 26
当期変動額	—	2	—	▲ 3	—	—	▲ 1
当期末残高	—	70	—	▲ 98	—	—	▲ 28

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 26	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		8			
小 計		8	▲ 8		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)	7				
小 計	7		7		
I～IIIの増減合計	7	8	▲ 1		
当期末純資産残高				▲ 28	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：熊本地震等被災者支援事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：熊本地震等被災者支援事業

### 注記（事業別財務諸表：熊本地震等被災者支援事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

熊本地震等において被災した方々への物的・人的支援を行っています。

## (10)保安対策事業 (目) 銃砲火薬ガス等取締費

### 事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	101,811,000	0	0	44,458,000	57,353,000
決 算 額	95,919,822	0	0	45,866,680	50,053,142

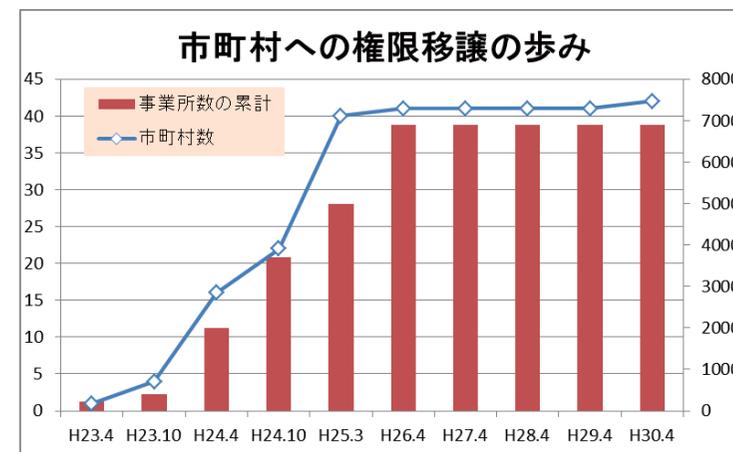
### 事業の成果

#### ■施策目標

- ・石油コンビナート等防災計画を着実に推進する。
- ・保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）にかかる権限移譲を推進する。

#### ■施策成果

- ・特定事業者の取組みの進捗状況を把握・公表することで、石油コンビナート地区の防災・減災対策を促進するとともに、府民の防災計画への理解を深めた。また、防災体制の設置基準の明確化など防災計画を改訂した。
- ・平成29年度末時点で、32市9町1村に保安3法にかかる事務の移譲を行っており、実績に応じ移譲事務交付金を交付した（平成29年10月から新たに1町に事務を移譲）。



■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 石油コンビナート等防災対策費	1,199,000	798,344	石油コンビナート等特別防災区域に係る災害の未然防止と拡大防止のため、被害想定に関する調査・検討など、総合的な防災・減災対策の推進を図るための経費
2 市町村権限移譲事務費	67,768,000	64,505,000	保安3法（高圧ガス保安法、LPガス法、火薬類取締法）に基づく知事の権限の一部を市町村に移譲することに伴い、事務の移譲を受けた市町村の事務処理のための財源措置として交付する交付金

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	5	4	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	5	4	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	1	1	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	53	56	▲ 3
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	2	2	▲ 1	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	51	54	▲ 3
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	1	2	▲ 1
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	58	60	▲ 3
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲ 56	▲ 58	2
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	2	2	0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	2	2	▲ 1				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	2	2	▲ 1	<b>純資産の部合計</b>	▲ 56	▲ 58	2
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	2	2	▲ 1

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：保安対策事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>92</b>	<b>49</b>	<b>43</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	92	49	43
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>156</b>	<b>167</b>	<b>▲ 11</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	57	58	▲ 1
物件費	28	29	▲ 1
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	66	71	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	1	1	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	5	4	1
退職手当引当金繰入額	0	3	▲ 3
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 65</b>	<b>▲ 118</b>	<b>53</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 65</b>	<b>▲ 118</b>	<b>53</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 65</b>	<b>▲ 118</b>	<b>53</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>67</b>	<b>120</b>	<b>▲ 53</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>0</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>92</b>	<b>49</b>	<b>43</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	92	49	43
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>行政支出</b>	<b>158</b>	<b>168</b>	<b>▲ 10</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	64	66	▲ 2
物件費	28	29	▲ 1
維持補修費	—	1	▲ 1
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	66	71	▲ 6
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 66</b>	<b>▲ 119</b>	<b>53</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	—	—	—
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 66</b>	<b>▲ 119</b>	<b>53</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	1	1	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 1</b>	—
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 67</b>	<b>▲ 120</b>	<b>53</b>
一般財源等配分調整額	67	120	▲ 53
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 310	▲ 591	—	843	—	—	▲ 58
当期変動額	—	▲ 65	—	67	—	—	2
当期末残高	▲ 310	▲ 655	—	909	—	—	▲ 56

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 58	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		1			
小 計		1	▲ 1		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	3				
小 計	3		3		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	3	1	2		
当期末純資産残高				▲ 56	

固定資産附属明細表 (保安対策事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	—	—	—	—	—	—	—
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	3	—	—	3	2	1	2
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3	—	—	3	2	1	2

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 助成・啓発・指導・公権力型 部 局: 政策企画部  
事業名: 保安対策事業

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：保安対策事業

### 注記（事業別財務諸表：保安対策事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

高圧ガス、液化石油ガス、銃砲火薬類、電気工事業等の許認可、届出、登録、検査等や、石油コンビナート等特別防災区域の災害対策の総合的、計画的推進など、産業保安行政にかかる事業を行っています。

## ○事業別財務諸表（その他）

**(11)政策企画総務事業** (目) 政策企画総務費

**事業の概要**

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務や叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っている。また、部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,877,294,000	0	0	231,673,000	2,645,621,000
決 算 額	2,876,866,351	0	0	254,894,891	2,621,971,460

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 政策企画総務費	2,851,916,000	2,851,725,429	政策企画部に従事する職員費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	45	29	16
現金預金	—	—	—	地方債	13	5	8
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	32	24	7
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	687	700	▲ 12
その他流動資産	—	—	—	地方債	370	383	▲ 13
<b>II 固定資産</b>	1,087	1,087	▲ 0	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	317	316	1
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	732	729	3
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	355	358	▲ 4
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 4	170	▲ 174
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	4	4	▲ 0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	1,083	1,083	—				
出資金	1,083	1,083	—				
法人等出資金	1,083	1,083	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	1,087	1,087	▲ 0	<b>純資産の部合計</b>	355	358	▲ 4
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	1,087	1,087	▲ 0

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部  
事業名：政策企画総務事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>1</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
<b>2 行政費用</b>	<b>896</b>	<b>719</b>	<b>177</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	826	808	18
物件費	17	13	4
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	0	0	0
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	32	24	7
退職手当引当金繰入額	20	▲ 128	148
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 895</b>	<b>▲ 719</b>	<b>▲ 176</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>▲ 1</b>
地方債利息・手数料	1	2	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 1</b>	<b>▲ 2</b>	<b>1</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 895</b>	<b>▲ 721</b>	<b>▲ 175</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 895</b>	<b>▲ 721</b>	<b>▲ 175</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>887</b>	<b>891</b>	<b>▲ 4</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 9</b>	<b>170</b>	<b>▲ 179</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	1	0	1
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	0	1
行政支出	887	888	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	869	874	▲ 4
物件費	17	13	4
維持補修費	—	0	▲ 0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	1	2	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	1	2	▲ 1
地方債利息・手数料	1	2	▲ 1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 887	▲ 890	3

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	1	▲ 1
公共施設等整備支出	—	1	▲ 1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	▲ 1	1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 887	▲ 891	4
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 887	▲ 891	4
一般財源等配分調整額	887	891	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	40	▲ 3,617	171	3,765	—	—	358
当期変動額	—	▲ 895	5	887	—	—	▲ 4
当期末残高	40	▲ 4,512	176	4,652	—	—	355

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				358	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	5				
小 計	5		5		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)		1			
小 計		1	▲ 1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)					
②その他の負債(資産を伴わないもの)		7			
小 計		7	▲ 7		
I～IIIの増減合計	5	8	▲ 4		
当期末純資産残高				355	

固定資産附属明細表 (政策企画総務事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	6	1	1	6	2	0	4
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	6	1	1	6	2	0	4

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 行政組織管理型 部 局: 政策企画部  
事業名: 政策企画総務事業

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部  
事業名：政策企画総務事業

### 注記（事業別財務諸表：政策企画総務事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ①事業の概要

知事、副知事の秘書業務をはじめ、国家要望に関する業務、叙勲・知事表彰などの栄典業務を行っています。また部内の予算・経理・人事・企画調整など庶務業務を担っています。

## (12) 青少年施設管理運営事業 (目) 青少年施設費

### 事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効果的・効率的な管理・運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	122,888,000	0	0	11,240,000	111,648,000
決 算 額	122,521,791	0	0	10,900,902	111,620,889

### ■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
1 青少年海洋センター運営費	100,661,000	100,374,369	青少年海洋センターの管理運営に要した経費  【活動指標：来館者数】 ・目標 68,000 人 ・実績 68,338 人 (達成率：100.5%)
2 青少年海洋センター運営費 (施設整備費)	22,227,000	22,147,422	青少年海洋センターの施設整備に要した経費

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	14	14	▲ 1	I 流動負債	535	476	59
現金預金	8	8	—	地方債	533	474	59
歳計現金等	8	8	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	6	7	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	1	0
その他未収金	6	7	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,088	1,215	▲ 127
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,073	1,200	▲ 126
II 固定資産	1,728	1,820	▲ 93	長期借入金	—	—	—
事業用資産	1,719	1,810	▲ 90	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	1,719	1,810	▲ 90	その他長期借入金	—	—	—
土地	273	273	—	退職手当引当金	15	15	▲ 1
建物	1,365	1,446	▲ 81	その他引当金	—	—	—
工作物	79	88	▲ 9	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,623	1,691	▲ 68
浮標等	2	2	▲ 0	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	119	144	▲ 26
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 26	▲ 189	164
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	8	11	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	1,741	1,835	▲ 94	純資産の部合計	119	144	▲ 26
				負債及び純資産の部合計	1,741	1,835	▲ 94

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>11</b>	<b>11</b>	<b>▲ 0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	▲ 0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	—
<b>2 行政費用</b>	<b>234</b>	<b>244</b>	<b>▲ 10</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	16	16	0
物件費	104	110	▲ 5
維持補修費	20	25	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	93	94	▲ 2
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1	1	0
退職手当引当金繰入額	0	▲ 2	2
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 223</b>	<b>▲ 233</b>	<b>10</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>7</b>	<b>12</b>	<b>▲ 5</b>
地方債利息・手数料	7	12	▲ 5
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 7</b>	<b>▲ 12</b>	<b>5</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 230</b>	<b>▲ 246</b>	<b>15</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	<b>8</b>	<b>▲ 8</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	8	▲ 8
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>126</b>	<b>▲ 126</b>
固定資産売却損	—	124	▲ 124
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	2	▲ 2
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 118</b>	<b>118</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 230</b>	<b>▲ 364</b>	<b>134</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>137</b>	<b>119</b>	<b>18</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>▲ 93</b>	<b>▲ 245</b>	<b>152</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	12	12	▲ 0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	9	9	▲ 0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	3	3	▲ 0
行政支出	142	153	▲ 12
税連動支出	—	—	—
給与関係費	18	18	▲ 1
物件費	104	110	▲ 5
維持補修費	20	25	▲ 6
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	7	12	▲ 5
地方債利息・手数料	7	12	▲ 5
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 137	▲ 154	16

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	35	▲ 35
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	35	▲ 35
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	35	▲ 35
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 137	▲ 119	▲ 18
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 137	▲ 119	▲ 18
一般財源等配分調整額	137	119	18
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	8	8	—
形式収支	8	8	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	8	8	—

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	3,126	▲ 5,326	889	1,455	—	—	144
当期変動額	—	▲ 230	67	137	—	—	▲ 26
当期末残高	3,126	▲ 5,556	957	1,592	—	—	119

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				144	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		23			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		2			
小 計		25	▲ 25		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	1				
小 計	1		1		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		1	▲ 1		
I～IIIの増減合計	1	26	▲ 26		
当期末純資産残高				119	

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部  
事業名：青少年施設管理運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部  
事業名：青少年施設管理運営事業

固定資産附属明細表 (青少年施設管理運営事業)

【政策企画部】

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	5,935	—	—	5,935	4,216	90	1,719
土地	273	—	—	273	—	—	273
建物	4,954	—	—	4,954	3,589	81	1,365
工作物	604	—	—	604	525	9	79
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	104	—	—	104	102	0	2
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	115	—	4	110	102	2	8
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	28	28	—	—	—	—
合 計	6,049	28	32	6,045	4,317	93	1,728

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

## 注記（事業別財務諸表：青少年施設管理運営事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

青少年に自然と親しむ健康で文化的なレクリエーション活動の場を提供し、もって青少年の健全な育成を図るため、府立青少年海洋センターについては、指定管理者制度を導入し、効率的な管理・運営を行っています。

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部  
事業名：青少年施設管理運営事業

**(13)東京事務所運営事業** (目) 東京事務所費

**事業の概要**

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	54,023,258	0	0	10,646,000	43,377,258
決 算 額	48,421,160	0	0	12,064,578	36,356,582

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容
東京事務所運営事業	51,670,000	46,364,847	府及び中央省庁、その他関係機関との連絡調整に要した経費  <b>【活動指標】</b> 省庁等訪問箇所数 ・毎月訪問箇所数 1,200 件/月 ・随時訪問箇所数 250 件/月  <b>【実績】</b> ・毎月訪問箇所数 1,235 件/月 ・随時訪問箇所数 279 件/月

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	—	—	—	<b>I 流動負債</b>	9	8	2
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9	8	2
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	<b>II 固定負債</b>	77	81	▲4
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
<b>II 固定資産</b>	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	77	81	▲4
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	87	89	▲3
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	▲87	▲89	3
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	3	2	1
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	—	—	—	<b>純資産の部合計</b>	▲87	▲89	3
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部  
事業名：東京事務所運営事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>12</b>	<b>12</b>	<b>0</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	12	0
<b>2 行政費用</b>	<b>155</b>	<b>156</b>	<b>▲ 1</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	100	98	1
物件費	36	37	▲ 1
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	8	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9	8	2
退職手当引当金繰入額	1	5	▲ 4
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 143</b>	<b>▲ 144</b>	<b>1</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	—	—	—
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 143</b>	<b>▲ 144</b>	<b>1</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 143</b>	<b>▲ 144</b>	<b>1</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>145</b>	<b>146</b>	<b>▲ 1</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>3</b>	<b>2</b>	<b>1</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	12	12	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	12	12	0
行政支出	157	158	▲ 1
税連動支出	—	—	—
給与関係費	112	113	▲ 1
物件費	36	37	▲ 1
維持補修費	0	0	0
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	9	8	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 145	▲ 146	1

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 145	▲ 146	1
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 145	▲ 146	1
一般財源等配分調整額	145	146	▲ 1
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 75	▲ 891	▲ 48	926	—	—	▲ 89
当期変動額	—	▲ 143	—	145	—	—	3
当期末残高	▲ 75	▲ 1,034	▲ 48	1,071	—	—	▲ 87

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 89	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	4				
小 計	4		4		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	4	2	3		
当期末純資産残高				▲ 87	

## 注記（事業別財務諸表：東京事務所運営事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### 事業の概要

府関係国会議員、中央省庁等、関係機関との連絡調整等を行うとともに、府政情報の首都圏での発信を行っています。

事業類型：行政組織管理型 部 局：政策企画部  
事業名：東京事務所運営事業

**(14) 消防学校運営事業** (目) 消防学校運営費

**事業の概要**

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	362,947,000	0	0	549,000	362,398,000
決 算 額	355,840,111	0	0	567,860	355,272,251

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
1 再整備等事業費	181,231,000	181,230,388	大阪府立消防学校再整備等事業契約書に基づく施設整備費及び維持管理費等の支払いに要する経費
2 運営費	164,771,000	158,035,179	消防組織法に基づき、消防職員及び消防団員の教育訓練を実施し、地域消防力の充実強化を図るための経費 【教育訓練の実施】 実績 消防職員 995人 消防団員 912人

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	106	119	▲ 12
現金預金	—	—	—	地方債	2	16	▲ 14
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	3	3	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	96	95	1
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,962	2,074	▲ 113
その他流動資産	—	—	—	地方債	30	32	▲ 2
II 固定資産	2,688	2,780	▲ 92	長期借入金	—	—	—
事業用資産	2,654	2,729	▲ 75	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	2,654	2,729	▲ 75	その他長期借入金	—	—	—
土地	314	314	—	退職手当引当金	60	72	▲ 12
建物	2,127	2,187	▲ 61	その他引当金	—	—	—
工作物	213	227	▲ 14	リース債務	2	5	▲ 3
立木竹	—	—	—	その他固定負債	1,869	1,965	▲ 96
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,068	2,193	▲ 125
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	620	587	34
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	34	▲ 2	35
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	21	30	▲ 10				
図書	—	—	—				
リース資産	5	8	▲ 3				
ソフトウェア	8	12	▲ 4				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	2,688	2,780	▲ 92	純資産の部合計	620	587	34
				負債及び純資産の部合計	2,688	2,780	▲ 92

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部  
事業名：消防学校運営事業

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>▲ 2</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	0	3	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>2 行政費用</b>	<b>430</b>	<b>458</b>	<b>▲ 29</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	81	88	▲ 7
物件費	115	119	▲ 4
維持補修費	26	42	▲ 16
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	111	90	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	99	108	▲ 9
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	5	1
退職手当引当金繰入額	▲ 9	4	▲ 13
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 429</b>	<b>▲ 455</b>	<b>26</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>▲ 0</b>
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 1</b>	<b>0</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 430</b>	<b>▲ 456</b>	<b>26</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>	<b>▲ 0</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 430</b>	<b>▲ 456</b>	<b>26</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>447</b>	<b>451</b>	<b>▲ 4</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	—	—	—
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>17</b>	<b>▲ 5</b>	<b>22</b>

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>1</b>	<b>3</b>	<b>▲ 2</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	0	0	0
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	0	3	▲ 2
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	▲ 0
<b>行政支出</b>	<b>342</b>	<b>352</b>	<b>▲ 10</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	91	100	▲ 10
物件費	115	119	▲ 4
維持補修費	26	42	▲ 16
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	111	90	20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
<b>金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>0</b>	<b>1</b>	<b>▲ 0</b>
地方債利息・手数料	0	1	▲ 0
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 342</b>	<b>▲ 350</b>	<b>7</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>102</b>	<b>98</b>	<b>4</b>
公共施設等整備支出	102	98	4
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 102</b>	<b>▲ 98</b>	<b>▲ 4</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 444</b>	<b>▲ 448</b>	<b>4</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>3</b>	<b>3</b>	<b>—</b>
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	3	3	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 3</b>	<b>▲ 3</b>	<b>—</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 447</b>	<b>▲ 451</b>	<b>4</b>
一般財源等配分調整額	447	451	▲ 4
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

### 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	119	▲ 2,677	135	3,009	—	—	587
当期変動額	—	▲ 430	16	447	—	—	34
当期末残高	119	▲ 3,106	151	3,456	—	—	620

### 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				587	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)		59			
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		17			
小 計		76	▲ 76		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	111				その他固定負債の減 +96
小 計	111		111		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)		0			
②その他の負債(資産を伴わないもの)		2			
小 計		2	▲ 2		
I～IIIの増減合計	111	77	34		
当期末純資産残高				620	

固定資産附属明細表 (消防学校運営事業)

【政策企画部】

固定資産(有形)

(単位:百万円)

区 分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	3,718	13	9	3,723	1,068	79	2,654
土地	314	—	—	314	—	—	314
建物	3,039	13	9	3,044	917	65	2,127
工作物	365	—	—	365	152	14	213
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	357	3	—	360	340	13	21
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	14	—	—	14	9	3	5
ソフトウェア	12	—	4	8	—	4	8
建設仮勘定	—	17	17	—	—	—	—
合 計	4,102	34	31	4,105	1,417	99	2,688

固定資産(無形)

(単位:百万円)

区 分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型: 施設運営型 部 局: 政策企画部  
事業名: 消防学校運営事業

事業類型：施設運営型 部 局：政策企画部  
事業名：消防学校運営事業

### 注記（事業別財務諸表：消防学校運営事業）

#### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

##### 事業の概要

府内市町村の消防職員等を対象にした教育訓練機関である府立消防学校の運営を行っています。

## (15)災害救助事業 (目) 救助費

### 事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	691,570,000	2,500,000	0	160,104,000	528,966,000
決 算 額	690,267,059	2,500,000	0	159,776,195	527,990,864

### ■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容																								
1 災害救助基金設置運営費	516,888,000	516,888,000	大規模災害時における応急救助費に充当するため、法定積立額の不足額を計画的に積み立てるための経費																								
2 災害用備蓄物資購入費	159,227,000	159,226,351	東日本大震災の教訓を踏まえ、被災者のニーズに沿う応急救助を行うため、新たな物資の備蓄を図るための経費																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>品目</th> <th>H29年度 購入実績</th> <th>備蓄目標</th> <th>H29年度末 備蓄数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>毛布</td> <td>177,550枚</td> <td>880,942枚</td> <td>880,347枚</td> </tr> <tr> <td>煮炊不要食品等</td> <td>220,000食</td> <td>1,100,000食</td> <td>1,052,300食</td> </tr> <tr> <td>紙おむつ</td> <td>155,070枚</td> <td>317,140枚</td> <td>318,994枚</td> </tr> <tr> <td>トイレットペーパー</td> <td>4,960,000m</td> <td>10,571,400m</td> <td>9,916,800m</td> </tr> <tr> <td>毛布リパック</td> <td>42,800枚</td> <td>213,420枚</td> <td>127,820枚</td> </tr> </tbody> </table>	品目	H29年度 購入実績	備蓄目標	H29年度末 備蓄数	毛布	177,550枚	880,942枚	880,347枚	煮炊不要食品等	220,000食	1,100,000食	1,052,300食	紙おむつ	155,070枚	317,140枚	318,994枚	トイレットペーパー	4,960,000m	10,571,400m	9,916,800m	毛布リパック	42,800枚	213,420枚	127,820枚
品目	H29年度 購入実績	備蓄目標	H29年度末 備蓄数																								
毛布	177,550枚	880,942枚	880,347枚																								
煮炊不要食品等	220,000食	1,100,000食	1,052,300食																								
紙おむつ	155,070枚	317,140枚	318,994枚																								
トイレットペーパー	4,960,000m	10,571,400m	9,916,800m																								
毛布リパック	42,800枚	213,420枚	127,820枚																								

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>36</b>	<b>25</b>	<b>11</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>152</b>	<b>148</b>	<b>4</b>
現金預金	7	6	1	地方債	151	147	4
歳計現金等	7	6	1	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	1	0	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	30	19	10	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	▲ 0	<b>II 固定負債</b>	<b>1,878</b>	<b>2,023</b>	<b>▲ 146</b>
その他流動資産	—	—	—	地方債	1,869	2,014	▲ 145
<b>II 固定資産</b>	<b>9,999</b>	<b>10,715</b>	<b>▲ 716</b>	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	9	9	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	<b>負債の部合計</b>	<b>2,030</b>	<b>2,171</b>	<b>▲ 142</b>
浮標等	—	—	—	<b>純資産の部</b>			
航空機	—	—	—	<b>純資産</b>	<b>8,005</b>	<b>8,568</b>	<b>▲ 563</b>
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 563	223	▲ 786
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	9,999	10,715	▲ 716				
出資金	4,017	5,159	▲ 1,142				
法人等出資金	4,017	5,159	▲ 1,142				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	22	34	▲ 12				
貸倒引当金	▲ 0	▲ 0	0				
基金	5,961	5,523	438				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	5,961	5,523	438				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
<b>資産の部合計</b>	<b>10,035</b>	<b>10,739</b>	<b>▲ 705</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>8,005</b>	<b>8,568</b>	<b>▲ 563</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,035</b>	<b>10,739</b>	<b>▲ 705</b>

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>141</b>	<b>236</b>	<b>▲ 95</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	3	—	3
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	139	236	▲ 98
<b>2 行政費用</b>	<b>230</b>	<b>424</b>	<b>▲ 194</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	8	8	▲ 0
物件費	169	167	2
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	4	—	4
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	0	1	▲ 1
賞与等引当金繰入額	1	0	0
退職手当引当金繰入額	0	1	▲ 0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	48	247	▲ 198
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 89</b>	<b>▲ 188</b>	<b>99</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
受取利息及び配当金	1	0	0
<b>2 金融費用</b>	<b>22</b>	<b>24</b>	<b>▲ 1</b>
地方債利息・手数料	22	24	▲ 1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 22</b>	<b>▲ 23</b>	<b>2</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 111</b>	<b>▲ 211</b>	<b>101</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	<b>—</b>	<b>2</b>	<b>▲ 2</b>
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	2	▲ 2
<b>2 特別費用</b>	<b>1,142</b>	<b>167</b>	<b>975</b>
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	1,142	167	975
<b>特別収支差額</b>	<b>▲ 1,142</b>	<b>▲ 165</b>	<b>▲ 977</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 1,253</b>	<b>▲ 377</b>	<b>▲ 876</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	<b>557</b>	<b>470</b>	<b>88</b>
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>再計</b>	<b>▲ 695</b>	<b>93</b>	<b>▲ 788</b>

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：政策企画部  
事業名：災害救助事業

キャッシュ・フロー計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
行政収入	4	-	4
地方税	-	-	-
地方譲与税	-	-	-
市町村たばこ税府交付金	-	-	-
地方特例交付金	-	-	-
地方交付税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-
分担金及び負担金 (行政支出充当)	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-
国庫支出金(行政支出充当)	3	-	3
財産収入	-	-	-
寄附金	-	-	-
繰入金	-	-	-
特別会計繰入金	-	-	-
公営企業会計繰入金	-	-	-
税諸収入	-	-	-
事業収入(特別会計)	-	-	-
その他行政収入	2	-	2
行政支出	182	177	5
税連動支出	-	-	-
給与関係費	9	10	▲ 0
物件費	169	167	2
維持補修費	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	4	-	4
国直轄事業負担金	-	-	-
繰出金	-	-	-
金融収入	1	0	0
受取利息及び配当金	1	0	0
金融支出	22	24	▲ 1
地方債利息・手数料	22	24	▲ 1
他会計借入金利息等	-	-	-
特別収入	-	-	-
分担金及び負担金(災害復旧費)	-	-	-
国庫支出金(災害復旧費)	-	-	-
その他特別収入	-	-	-
特別支出	-	-	-
災害復旧費	-	-	-
その他特別支出	-	-	-
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 199</b>	<b>▲ 200</b>	<b>1</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
投資活動収入	160	159	1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	-	-	-
国庫支出金(公共施設等整備)	-	-	-
財産収入	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	159	159	1
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	159	159	1
貸付金元金回収収入	1	0	1
保証金等返還収入	-	-	-
その他投資活動収入	-	-	-
投資活動支出	517	428	89
公共施設等整備支出	-	-	-
基金積立金	517	428	89
財政調整基金	-	-	-
その他の基金	517	428	89
出資金	-	-	-
貸付金	-	-	-
保証金等支出	-	-	-
<b>投資活動収支差額</b>	<b>▲ 357</b>	<b>▲ 269</b>	<b>▲ 88</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 556</b>	<b>▲ 469</b>	<b>▲ 87</b>
<b>III 財務活動</b>			
財務活動収入	-	-	-
地方債	-	-	-
他会計借入金等	-	-	-
基金繰入金(取崩額)	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金	-	-	-
その他財務活動収入	-	-	-
財務活動支出	-	-	-
地方債償還金	-	-	-
他会計借入金等償還金	-	-	-
ファイナンス・リース債務返済支出	-	-	-
基金積立金	-	-	-
減債基金	-	-	-
基金借入金償還金	-	-	-
<b>財務活動収支差額</b>	<b>-</b>	<b>-</b>	<b>-</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 556</b>	<b>▲ 469</b>	<b>▲ 87</b>
一般財源等配分調整額	557	470	88
一般会計からの繰入金	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-
前年度からの繰越金	6	5	0
形式収支	7	6	1
歳入歳出外現金受入額	-	-	-
歳入歳出外現金払出額	-	-	-
<b>再計</b>	<b>7</b>	<b>6</b>	<b>1</b>

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	5,234	▲ 4,372	764	6,943	—	—	8,568
当期変動額	—	▲ 1,253	132	557	—	—	▲ 563
当期末残高	5,234	▲ 5,624	896	7,500	—	—	8,005

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				8,568	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他		575			(公財)都道府県会館出資金の減 -1,142 災害救助基金の増 +438 地方債の償還等により +141
小 計		575	▲ 575		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	11				
②その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計	11	0	11		
I～IIIの増減合計	12	575	▲ 563		
当期末純資産残高				8,005	

## 注記（事業別財務諸表：災害救助事業）

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ①事業の概要

災害用備蓄物資の計画的な備蓄や災害救助基金の積立て及び災害時の応急救助関係事務の円滑な実施にかかる事業を行っています。

#### ②当該事業に関し説明すべき固有の事項

公益財団法人都道府県会館の出資金（被災者生活再建支援基金にかかる拠出）について

被災者生活再建支援法に基づき、都道府県が相互扶助の観点から拠出した基金を活用して、自然災害により生活基盤に著しい被害をうけた被災世帯に対し、生活再建支援金を被災者に支給する制度です。

近年、東日本大震災をはじめとする大災害が多発しており、支援金の支給のために拠出金を取り崩しました。このため1, 142百万円の減額となっています。

## (16)空港関連事業(特別会計) (目) 企画調整費

### 事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っている。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳				
		国 庫	繰 入 金	繰 越 金	起 債	附帯歳入
予 算 現 額	13,017,546,000	0	4,841,245,000	1,000	6,515,000,000	1,661,300,000
決 算 額	13,011,316,430	0	4,835,015,140	1,276	6,515,000,000	1,661,305,956

※歳入歳出差引残額 5,942 円は翌年度へ繰越

### ■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容
府債元利償還金及び公債管理特別会計繰出金	13,017,546,000	13,011,316,430	関西国際空港の整備に係る出資金及び貸付金の財源に充当するため発行した府債の元利償還及び元金償還のための積立等を行う

貸借対照表 (平成30年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)	科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>資産の部</b>				<b>負債の部</b>			
<b>I 流動資産</b>	<b>1,661</b>	<b>1,661</b>	<b>0</b>	<b>I 流動負債</b>	<b>12,434</b>	<b>10,253</b>	<b>2,182</b>
現金預金	0	0	0	地方債	12,434	10,253	2,182
歳計現金等	0	0	0	短期借入金	-	-	-
歳入歳出外現金	-	-	-	他会計借入金	-	-	-
未収金	-	-	-	その他短期借入金	-	-	-
税未収金	-	-	-	賞与等引当金	-	-	-
その他未収金	-	-	-	未払金	-	-	-
不納欠損引当金	-	-	-	支払保証債務	-	-	-
基金	-	-	-	その他未払金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	還付未済金	-	-	-
減債基金	-	-	-	リース債務	-	-	-
短期貸付金	1,661	1,661	▲ 0	その他流動負債	-	-	-
貸倒引当金	-	-	-	<b>II 固定負債</b>	<b>66,887</b>	<b>72,925</b>	<b>▲ 6,038</b>
その他流動資産	-	-	-	地方債	53,721	59,759	▲ 6,038
<b>II 固定資産</b>	<b>127,867</b>	<b>129,529</b>	<b>▲ 1,661</b>	長期借入金	13,166	13,166	-
事業用資産	-	-	-	他会計借入金	13,166	13,166	-
有形固定資産	-	-	-	その他長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建物	-	-	-	その他引当金	-	-	-
工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
立木竹	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
船舶	-	-	-	<b>負債の部合計</b>	<b>79,321</b>	<b>83,178</b>	<b>▲ 3,857</b>
浮標等	-	-	-	<b>純資産の部</b>			
航空機	-	-	-	<b>純資産</b>	<b>50,207</b>	<b>48,012</b>	<b>2,195</b>
無形固定資産	-	-	-	(うち当期純資産増減額)	2,195	2,185	10
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
インフラ資産	-	-	-				
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物	-	-	-				
工作物	-	-	-				
無形固定資産	-	-	-				
地上権	-	-	-				
特許権等	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書	-	-	-				
リース資産	-	-	-				
ソフトウェア	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
投資その他の資産	127,867	129,529	▲ 1,661				
出資金	90,112	90,112	-				
法人等出資金	90,112	90,112	-				
公営企業会計出資金	-	-	-				
長期貸付金	37,755	39,417	▲ 1,661				
貸倒引当金	-	-	-				
基金	-	-	-				
減債基金	-	-	-				
減債基金借入金	-	-	-				
その他の基金	-	-	-				
その他基金借入金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
<b>資産の部合計</b>	<b>129,529</b>	<b>131,190</b>	<b>▲ 1,661</b>	<b>純資産の部合計</b>	<b>50,207</b>	<b>48,012</b>	<b>2,195</b>
				<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>129,529</b>	<b>131,190</b>	<b>▲ 1,661</b>

行政コスト計算書 (自平成29年4月1日・至平成30年3月31日) (単位:百万円)

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>通常収支の部</b>			
<b>I 行政収支の部</b>			
<b>1 行政収入</b>	<b>1,794</b>	<b>310</b>	<b>1,484</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,794	310	1,484
特別会計繰入金	1,794	310	1,484
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>2 行政費用</b>	<b>3,498</b>	<b>3,519</b>	<b>▲ 22</b>
税連動費用	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,498	3,519	▲ 22
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	—	—	—
退職手当引当金繰入額	—	—	—
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
<b>行政収支差額</b>	<b>▲ 1,704</b>	<b>▲ 3,209</b>	<b>1,505</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 金融収支の部</b>			
<b>1 金融収入</b>	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>2 金融費用</b>	<b>727</b>	<b>776</b>	<b>▲ 49</b>
地方債利息・手数料	706	756	▲ 49
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	20	20	—
<b>金融収支差額</b>	<b>▲ 727</b>	<b>▲ 776</b>	<b>49</b>
<b>通常収支差額</b>	<b>▲ 2,430</b>	<b>▲ 3,985</b>	<b>1,555</b>
<b>特別収支の部</b>			
<b>1 特別収入</b>	—	—	—
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>2 特別費用</b>	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
<b>特別収支差額</b>	—	—	—
<b>当期収支差額</b>	<b>▲ 2,430</b>	<b>▲ 3,985</b>	<b>1,555</b>
<b>一般財源等配分調整額</b>	—	—	—
<b>一般会計からの繰入金</b>	<b>3,041</b>	<b>3,053</b>	<b>▲ 12</b>
<b>一般会計への繰出金</b>	—	—	—
<b>再計</b>	<b>611</b>	<b>▲ 933</b>	<b>1,543</b>

キャッシュ・フロー計算書（自平成29年4月1日・至平成30年3月31日）（単位：百万円）

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>I 行政サービス活動</b>			
<b>行政収入</b>	<b>1,794</b>	<b>310</b>	<b>1,484</b>
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
分担金及び負担金	—	—	—
(行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	1,794	310	1,484
特別会計繰入金	1,794	310	1,484
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
<b>行政支出</b>	<b>3,498</b>	<b>3,519</b>	<b>▲ 22</b>
税連動支出	—	—	—
給与関係費	—	—	—
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	3,498	3,519	▲ 22
<b>金融収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
受取利息及び配当金	—	—	—
<b>金融支出</b>	<b>846</b>	<b>867</b>	<b>▲ 21</b>
地方債利息・手数料	826	847	▲ 21
他会計借入金利息等	20	20	—
<b>特別収入</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
<b>特別支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
<b>行政サービス活動収支差額</b>	<b>▲ 2,550</b>	<b>▲ 4,076</b>	<b>1,526</b>

科 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	差 (A-B)
<b>II 投資活動</b>			
<b>投資活動収入</b>	<b>1,661</b>	<b>1,659</b>	<b>2</b>
分担金及び負担金	—	—	—
(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	1,661	1,659	2
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
<b>投資活動支出</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
<b>投資活動収支差額</b>	<b>1,661</b>	<b>1,659</b>	<b>2</b>
<b>行政活動キャッシュ・フロー収支差額</b>	<b>▲ 888</b>	<b>▲ 2,417</b>	<b>1,528</b>
<b>III 財務活動</b>			
<b>財務活動収入</b>	<b>6,515</b>	<b>939</b>	<b>5,576</b>
地方債	6,515	939	5,576
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
<b>財務活動支出</b>	<b>8,668</b>	<b>1,575</b>	<b>7,093</b>
地方債償還金	8,668	1,575	7,093
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
<b>財務活動収支差額</b>	<b>▲ 2,153</b>	<b>▲ 636</b>	<b>▲ 1,517</b>
<b>収支差額合計</b>	<b>▲ 3,041</b>	<b>▲ 3,053</b>	<b>12</b>
一般財源等配分調整額	—	—	—
一般会計からの繰入金	3,041	3,053	▲ 12
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	0	0	▲ 0
形式収支	0	0	0
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	0	0	0

## 純資産変動計算書

(単位:百万円)

区 分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 44,011	▲ 13,838	6,916	—	99,083	138	48,012
当期変動額	—	▲ 2,430	1,585	—	3,041	—	2,195
当期末残高	▲ 44,011	▲ 16,268	8,500	—	102,124	138	50,207

## 純資産変動分析表

(単位:百万円)

区 分	純資産増加	純資産減少	増加—減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				48,012	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
①事業用資産(建設仮勘定を含む)					
②インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③その他	2,195				関西国際空港(株)長期貸付金の減 -1,661 地方債の償還等により +3,856
小 計	2,195		2,195		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
①特別債					
②基金借入金					
③長期性債務(退職手当引当金等)					
小 計			—		
III その他の増減					
①その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
②その他の負債(資産を伴わないもの)					
小 計	0		0		
I～IIIの増減合計	2,195		2,195		
当期末純資産残高				50,207	

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部  
事業名：空港関連事業(特別会計)

事業類型：社会資本整備型 部 局：政策企画部  
事業名：空港関連事業（特別会計）

## 注記（事業別財務諸表：空港関連事業（特別会計））

### 1. 追加情報

（1）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

①事業の概要

関西国際空港土地保有株式会社への出資、貸付等を行っています。

②当該事業に関し説明すべき固有の事項

資産の部における法人等出資金の内訳は、地方自治法第 238 条第 1 項第 6 号に規定する有価証券で、関西国際空港土地保有株式会社の株式 90, 112 百万円です。